

有価証券報告書

事業年度 自 平成25年4月1日
(第11期) 至 平成26年3月31日

株式会社 **三井住友銀行**

(E03617)

第11期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

頁

第11期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	45
3 【対処すべき課題】	45
4 【事業等のリスク】	46
5 【経営上の重要な契約等】	52
6 【研究開発活動】	52
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	52
第3 【設備の状況】	61
1 【設備投資等の概要】	61
2 【主要な設備の状況】	62
3 【設備の新設、除却等の計画】	64
第4 【提出会社の状況】	65
1 【株式等の状況】	65
2 【自己株式の取得等の状況】	69
3 【配当政策】	69
4 【株価の推移】	69
5 【役員の状況】	70
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	76
第5 【経理の状況】	83
1 【連結財務諸表等】	84
2 【財務諸表等】	162
第6 【提出会社の株式事務の概要】	186
第7 【提出会社の参考情報】	187
1 【提出会社の親会社等の情報】	187
2 【その他の参考情報】	187
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	188
監査報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第11期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 國 部 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 長 坂 存 也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部副部長 長 坂 存 也
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,579,933	2,711,380	2,687,911	2,810,681	3,105,992
うち連結信託報酬	百万円	1,736	2,299	1,736	1,823	2,393
連結経常利益	百万円	557,781	751,208	857,919	928,713	1,298,738
連結当期純利益	百万円	332,497	450,832	533,816	734,514	785,687
連結包括利益	百万円	835,851	363,689	632,889	1,373,623	1,174,292
連結純資産額	百万円	6,894,564	6,983,132	7,276,706	8,257,091	8,640,763
連結総資産額	百万円	120,041,369	132,715,674	138,251,602	143,203,127	155,824,141
1株当たり純資産額	円	49,036.12	50,344.52	53,960.98	64,031.58	71,465.80
1株当たり当期純利益金額	円	4,240.20	4,184.89	5,024.23	6,913.18	7,394.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	4,236.01	4,184.07	5,023.33	6,908.19	7,394.81
連結自己資本比率	%	4.52	4.19	4.15	4.75	4.87
連結自己資本利益率	%	8.64	8.42	9.63	11.72	10.92
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,791,781	13,578,795	1,707,574	△170,274	8,027,375
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△210,123	△11,060,775	△2,527,280	1,503,514	14,841,594
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,409,008	△329,907	△187,080	△734,910	△1,094,050
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	3,358,994	5,539,966	4,526,372	5,133,711	26,914,156
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	47,837 〔13,132〕	48,219 〔12,686〕	50,768 〔12,241〕	47,852 〔11,833〕	48,824 〔11,741〕
合算信託財産額	百万円	1,403,236	1,576,094	1,891,853	2,693,092	3,246,657

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 平成21年度の連結包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
3 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式、新株予約権及び少数株主持分控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。
5 連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
6 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は平成21年度から平成24年度までは当行1行、平成25年度は当行及び株式会社SMBC信託銀行です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	2,080,536	2,108,724	2,018,585	2,121,369	2,342,582
うち信託報酬	百万円	1,736	2,299	1,736	1,823	1,972
経常利益	百万円	462,749	595,704	695,342	670,852	952,516
当期純利益	百万円	317,995	421,180	477,973	617,791	605,255
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	5,397,949	5,559,293	5,709,663	6,554,446	7,077,360
総資産額	百万円	103,536,394	115,484,907	119,037,469	125,910,020	135,966,434
預金残高	百万円	70,457,266	74,036,469	75,804,088	80,006,438	84,137,339
貸出金残高	百万円	56,619,058	55,237,613	56,411,492	59,770,763	63,370,678
有価証券残高	百万円	28,536,200	39,853,432	42,441,134	41,347,000	27,317,549
1株当たり純資産額	円	48,799.31	50,317.86	53,738.81	61,689.83	66,611.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	普通株式 1,620 (0) 第1回 第六種 優先株式 88,500 (44,250)	普通株式 1,388 (1,180) 第1回 第六種 優先株式 88,500 (44,250)	普通株式 1,485 (1,256)	普通株式 1,689 (1,203)	普通株式 4,325 (1,306)
1株当たり当期純利益 金額	円	4,051.75	3,905.80	4,498.64	5,814.59	5,696.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.21	4.81	4.80	5.21	5.21
自己資本利益率	%	8.28	7.87	8.64	10.07	8.88
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	48.06	35.53	33.00	29.04	75.92
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	22,460	22,524	22,686	22,569 〔1,813〕	22,915 〔7,359〕
信託財産額	百万円	1,403,236	1,576,094	1,891,853	2,693,092	3,108,012
信託勘定貸出金残高	百万円	221,970	237,383	235,829	131,913	143,469
信託勘定有価証券残高	百万円	457,585	444,664	424,478	1,076,225	1,420,372

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第11期中間配当についての取締役会決議は平成25年11月12日に行いました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。

6 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。

7 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。

8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【沿革】

明治9年7月	私盟会社三井銀行創立
26年6月	私盟会社三井銀行、合名会社に改組(資本金200万円)
28年11月	住友銀行創業(個人経営)
42年11月	合名会社三井銀行、株式会社に改組(資本金2,000万円)
45年3月	株式会社住友銀行設立(資本金1,500万円)
昭和11年12月	兵庫県下主要7行の合併により株式会社神戸銀行設立
15年12月	大日本無尽株式会社設立
18年4月	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併し株式会社帝国銀行となる
19年8月	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
20年7月	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併
20年7月	株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
23年4月	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更
23年10月	株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離し株式会社帝国銀行となる
23年10月	株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
24年5月	株式会社帝国銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
24年5月	株式会社大阪銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場 (その後、昭和25年4月札幌証券取引所、平成元年3月名古屋証券取引所に株式を上場)
26年10月	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
27年12月	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
29年1月	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
35年4月	株式会社神戸銀行、信託業務及び勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
40年4月	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
43年4月	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併
43年12月	株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
48年10月	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併し株式会社太陽神戸銀行となる
61年10月	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成元年1月	株式会社住友銀行、ロンドン証券取引所に株式を上場
2年4月	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併し株式会社太陽神戸三井銀行となる
4年4月	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
8年6月	株式会社わかしお銀行設立(資本金400億円)
13年4月	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し株式会社三井住友銀行となる
14年11月	株式会社三井住友銀行、株式上場を廃止
14年12月	株式会社三井住友銀行が株式移転により完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となる
15年3月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が合併し、新商号を株式会社三井住友銀行とする
21年10月	株式会社三井住友銀行、日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)を完全子会社化
平成26年3月末現在	連結子会社156社、持分法適用会社40社 当行の国内本支店505、国内出張所150、海外支店16、海外出張所17、海外駐在員事務所8

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社156社、持分法適用会社40社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

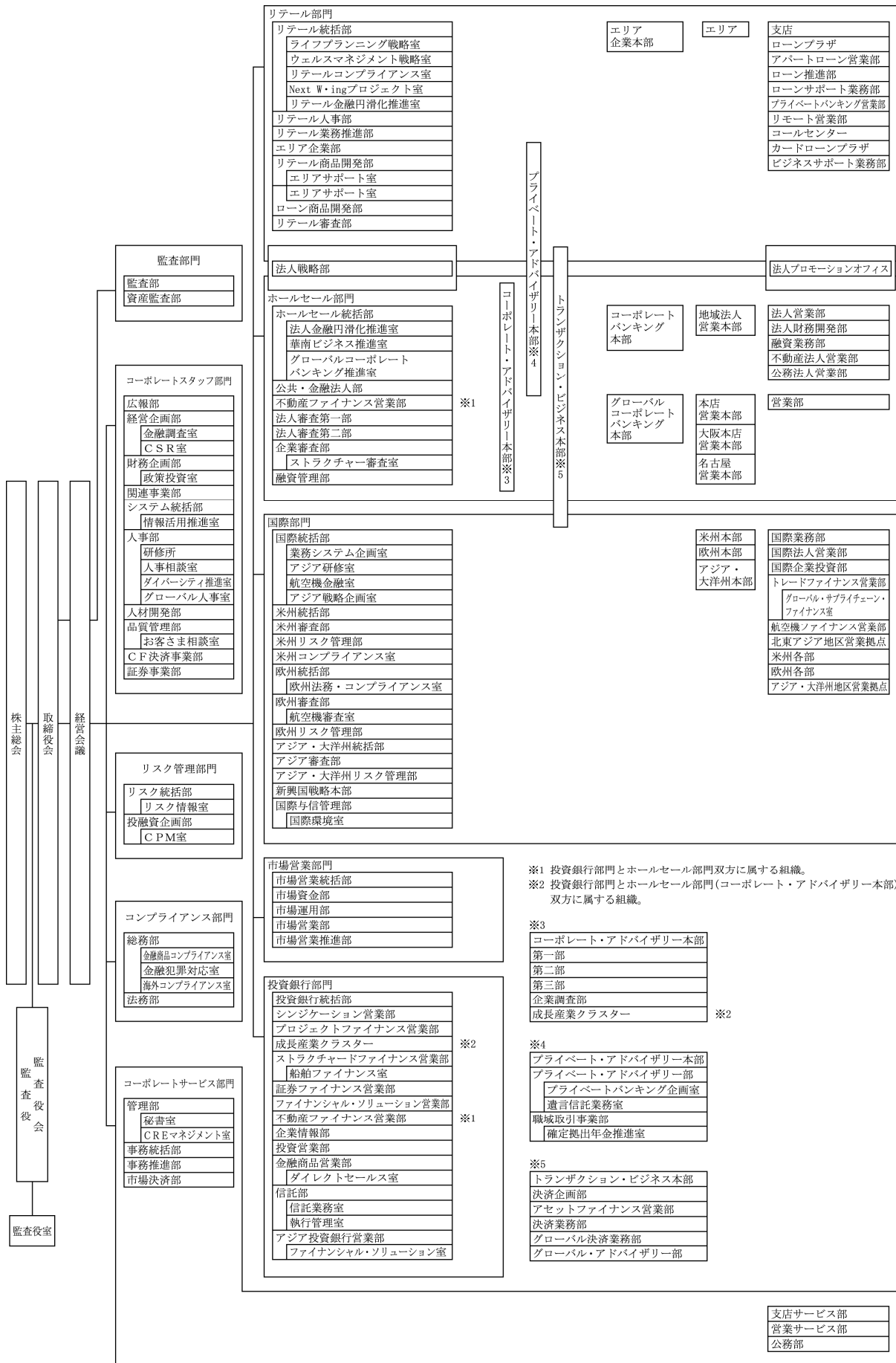
各事業部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一)における当行及び当行の関係会社の位置付け等を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

(□は連結子会社、○は持分法適用会社)



(注) 株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率の低下に伴い平成26年4月30日に当行の持分法適用会社となりました。

(平成26年 6月27日現在)



※1 投資銀行部門とホールセール部門双方に属する組織。
 ※2 投資銀行部門とホールセール部門(コーポレート・アドバイザリー本部)双方に属する組織。
 ※3
 コーポレート・アドバイザリー本部
 第一部
 第二部
 第三部
 企業調査部
 成長産業クラスター
 ※2
 ※4
 プライベート・アドバイザリー本部
 プライベート・アドバイザリー部
 プライベートバンキング企画室
 遺言信託業務室
 職域取引事業部
 確定拠出年金推進室
 ※5
 トランザクション・ビジネス本部
 決済企画部
 アセットファイナンス営業部
 決済業務部
 グローバル決済業務部
 グローバル・アドバイザリー部

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ (注)6	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	(被所有) 100	18 (13)	—	経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	—
(連結子会社) 株式会社みなと銀 行 (注)6,8	神戸市 中央区	27,484	銀行業	46.44 (1.34)	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	—
株式会社関西アー バン銀行 (注)6	大阪市 中央区	47,039	銀行業	49.74 (0.35)	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	—
株式会社ジャパン ネット銀行	東京都 新宿区	37,250	銀行業	61.43	9	—	預金取引関係	—	—
株式会社SMBC信託 銀行	東京都 港区	7,550	銀行業 (信託業務)	100	7	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	—
SMBC信用保証株式 会社 (注)5	東京都 港区	187,720	銀行業 (信用保証業 務)	99.99 (99.99)	17	—	預金取引関係	当行から 建物の一部 を賃借	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited (注)5	英国 ロンドン市	百万米ドル 3,200	銀行業	100	6	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
三井住友銀行 (中国)有限公司	中華人民共和 国 上海市	百万人民元 7,000	銀行業	100	7	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Manufacturers Bank	アメリカ合衆 国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千米ドル 80,786	銀行業	100	5 (1)	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 344,000	銀行業	100	3	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 667,806	銀行業	100	2	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank	ロシア連邦 モスクワ市	百万ロシア ルーブル 6,400	銀行業	100 (1)	5	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	億インドネシア ルピア 28,739	銀行業	98.47	5	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	マレーシア国 クアラルンプ ール市	百万マレーシア リンギット 700	銀行業	100	3	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC日興証券株式 会社 (注)7	東京都 千代田区	10,000	証券業	100	8	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 216	証券業	100 (23.95)	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 654	証券業	100	5	—	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一部を賃借	—
さくらカード株式会社	東京都 中央区	7,438	その他事業 (クレジットカード業務)	100	13	—	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	—	—
SMMオートファイナンス株式会社	大阪市 中央区	7,700	その他事業 (自動車販売 金融業務)	41	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
株式会社さくらケーシーエス(注)6	神戸市 中央区	2,054	その他事業 (システム 開発・情報 処理業務)	32.53 (5.00) [17.68]	3	—	預金取引関係 業務委託関係	当行に建 物の一部 を賃借	—
フィナンシャル・リンク株式会社	東京都 港区	10	その他事業 (情報処理 サービス業 務、コンサル ティング業 務)	100	4	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	東京都 中央区	500	その他事業 (ベンチャーキャピタル業務)	40 (40)	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBCコンサルティング株式会社	東京都 中央区	1,100	その他事業 (経営相談業 務、会員事業)	51.63 (1.63)	7	—	預金取引関係	—	—
ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社	東京都 中央区	1,600	その他事業 (確定拠出年金 運営管理業務)	69.71	4	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBCローンビジネス・プランニング株式会社	東京都 千代田区	100,010	その他事業 (経営管理業 務)	100	8	—	預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC債権回収株式会社	東京都 中央区	1,000	その他事業 (債権管理 回収業務)	100	18	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBC電子債権記録株式会社	東京都 港区	500	その他事業 (電子債権記 録業務)	100	8	—	預金取引関係	—	—
株式会社SMBCプリシパル・ファイナンス	東京都 千代田区	100	その他事業 (投資業務)	100	4	—	預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 4,350	その他事業 (リース業務)	98.70 (3.81)	6	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から 建物の一部を賃借	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 100	その他事業 (スワップ 関連業務)	100 (10)	6	—	預金取引関係 スワップ関連 業務関係	当行から 建物の一部を賃借	—
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 300	その他事業 (金融業務)	100	3	—	預金取引関係	—	—
SMBC Cayman LC Limited	英領ケイマン諸島	米ドル 500	その他事業 (金融業務)	100	3	—	保証取引関係	—	—
SMBC MVI SPC	英領ケイマン諸島	百万米ドル 195	その他事業 (金融業務)	100	3	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC DIP Limited	英領ケイマン諸島	百万米ドル 8	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SFVI Limited(注)5	英領バージン アイランド ロードタウン 市	米ドル 3,000	その他事業 (金融業務)	100	2	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
SMBC International Finance N. V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (金融業務)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	英領ケイマン諸島	千米ドル 662,647	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	英領ケイマン諸島	千英ポンド 78,121	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited	英領ケイマン諸島	137,000	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	英領ケイマン諸島	千米ドル 1,358,000	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited	英領ケイマン諸島	千英ポンド 251,500	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited (注)5	英領ケイマン諸島	435,600	その他事業 (金融業務)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (金融業務)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係 業務委託関係	—	—
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万米ドル 65.5	その他事業 (金融業務)	100	2	—	預金取引関係	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
SMBC Capital India Private Limited	インド共和国ニューデリー市	百万インドルピー400	その他事業(アドバイザー業務)	100(0.00)	5	—	預金取引関係	—	—
その他112社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用子会社)5社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk	インドネシア共和国ジャカルタ市	百万インドネシアルピア116,805	銀行業	40.00	—	—	—	—	—
Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	百万ベトナムドン12,526,947	銀行業	15.07	1	—	コルレス関係 金銭貸借関係	—	(注)4
SMBC Aviation Capital Limited	アイルランド共和国ダブリン市	百万米ドル187	その他事業(リース業務)	30	1(1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
ポケットカード株式会社(注)6	東京都港区	14,374	その他事業(クレジットカード業務)	35.54	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
さくら情報システム株式会社	東京都港区	600	その他事業(システム開発・情報処理業務)	49	5	—	預金取引関係 業務委託関係	当行から建物の一部を賃借	—
三井住友アセットマネジメント株式会社(注)6	東京都港区	2,000	その他事業(投資運用業務、投資助言・代理業務)	40	2	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—
中郵創業基金管理有限公司	中華人民共和国北京市	百万人民币100	その他事業(投資運用業務、投資助言・代理業務)	24	—	—	—	—	—
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	100	その他事業(投資業務)	40	3	—	預金取引関係	—	—
その他27社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 連結子会社、持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4 当行は、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankとの間で、日系企業のお客さまに対する金融サービスの強化やリテール金融分野等での協働を行うことを目的に、業務提携を行っております。

5 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、SMBC信用保証株式会社、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SFVI Limited、SMBC Preferred Capital JPY 2 Limitedであります。

6 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社さくらケーシーエス、ポケットカード株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

7 上記関係会社のうち、SMBC日興証券株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。

SMBC日興証券株式会社の平成26年3月期の経常収益は326,346百万円、経常利益は97,188百万円、当期純利益は61,463百万円、純資産額は574,505百万円、総資産額は7,125,577百万円であります。

8 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、当行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合40.38%が含まれており、当該株式の議決権については当行の指図により行使されることとなっております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における従業員数

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	銀行業	証券業	その他事業	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	31,037人 [8,684]	8,311人 [256]	9,476人 [2,801]	48,824人 [11,741]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,487人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成26年3月31日現在)

従業員数 [外、平均臨時従業員数]	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
22,915人 [7,359]	36歳 0月	12年 11月	8,318千円

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員7,901人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員58人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

5 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は18,936人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 経済金融環境

当年度を顧みますと、海外では、一部の新興国において経済が減速したものの、米国経済は緩やかな回復を続け、欧州経済も持ち直すなど、先進国を中心に景気の回復が続きました。わが国経済におきましても、企業収益の改善等を背景に設備投資が持ち直したほか、雇用・所得環境の改善が進んだことで個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな景気の回復が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による量的・質的金融緩和政策を背景に、短期市場金利は低水準で推移し、長期市場金利は、昨年5月に一時0.9%台まで上昇しましたが、当年度末にかけて0.6%台に低下しました。前年度末に1ドル94円台であった円相場は、わが国における金融緩和や米国における量的緩和縮小の決定等を背景に円安が進み、当年度末に1ドル103円台となりました。円安基調等を背景に、日経平均株価は前年度末の1万2千円台から上昇し、当年度末に1万4千円台となりました。

こうした中、わが国の金融界におきましては、昨年6月、金融資本市場の機能強化等を目的とした「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が成立したほか、本年1月には、少額投資非課税制度（NISA）が導入されました。海外では、昨年12月、米国金融監督当局により、同国に拠点を持つ銀行を対象に一定の投機的取引を原則禁止する規制（いわゆる「ボルカー・ルール」）の最終案が公表されました。

② 中長期的な経営戦略

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、経営環境の変化を踏まえつつ、10年後を展望したビジョンとして、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、具体的には以下の3点を実現してまいります。

- 「アジア・セントリック」の実現
- 「国内トップの収益基盤」の実現
- 「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

そして、このビジョンの実現に向けた当初3年間の経営目標として、以下の4点を掲げております。

- 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

③ 営業の成果

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比 5 兆 2,057 億円増加して 94 兆 5,431 億円となり、譲渡性預金は、同 1 兆 9,948 億円増加して 13 兆 9,733 億円となりました。

一方、貸出金は、アジア・米州を中心に増加したことを主因に、前連結会計年度末対比 3 兆 887 億円増加の 69 兆 7,544 億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末対比 12 兆 6,210 億円増加し、155 兆 8,241 億円となりました。

損益面では、経常収益は、当行において、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により貸倒引当金戻入益が増加したことに加え、SMB C 日興証券株式会社において、相場の活況により株式委託手数料が増加したこと等により、前連結会計年度対比 2,953 億円増加の 3 兆 1,060 億円となりました。

また、経常費用は、SMB C 日興証券株式会社において、トップライン強化に向けた体制整備を行うための経費投入を行った一方で、当行において、保有株式の償却負担や貸出金償却が減少したこと等から、前連結会計年度対比 747 億円減少の 1 兆 8,073 億円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度対比 3,700 億円増益の 1 兆 2,987 億円、特別損益や法人税等調整額等を勘案した当期純利益は、同 512 億円増益の 7,857 億円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末対比 3,837 億円増加の 8 兆 6,408 億円となりました。そのうち株主資本は、当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末対比 5,985 億円増加の 6 兆 7,468 億円となりました。

セグメント別では、銀行業、証券業、その他事業の内部取引消去後の経常収益シェアが、銀行業が 84% (前連結会計年度 85%)、証券業が 11% (同 12%)、その他事業が 5% (同 3%) となりました。

連結総自己資本比率は 17.08% (前連結会計年度末 16.84%)、連結 Tier 1 比率は 13.43% (同 12.69%)、連結普通株式等 Tier 1 比率は 12.27% (同 11.26%) となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比 8 兆 1,976 億円増加の + 8 兆 274 億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 13 兆 3,381 億円増加の + 14 兆 8,416 億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同 3,591 億円減少の Δ 1 兆 941 億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比 21 兆 7,804 億円増加の 26 兆 9,142 億円となりました。

(3) セグメントの業績

① セグメント別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比1,026億円の増益となる1兆3,092億円、信託報酬は同6億円の増益となる24億円、役員取引等収支は同603億円の増益となる6,342億円、特定取引収支は同533億円の増益となる1,891億円、その他業務収支は同1,362億円の減益となる1,315億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比1,089億円の増益となる1兆2,361億円、信託報酬は同6億円の増益となる24億円、役員取引等収支は同70億円の増益となる4,279億円、特定取引収支は同288億円の増益となる279億円、その他業務収支は同1,368億円の減益となる1,130億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比22億円の増益となる14億円、役員取引等収支は同545億円の増益となる2,150億円、特定取引収支は同19億円の増益となる1,242億円、その他業務収支は同6億円の減益となる△9億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前連結会計年度比83億円の減益となる726億円、役員取引等収支は同3億円の減益となる79億円、特定取引収支は同226億円の増益となる370億円、その他業務収支は同58億円の減益となる838億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	1,127,159	△817	80,985	△711	1,206,615
	当連結会計年度	1,236,052	1,361	72,645	△813	1,309,246
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,475,278	7,064	93,379	△87,915	1,487,807
	当連結会計年度	1,589,845	7,795	94,861	△86,395	1,606,106
うち資金調達費用	前連結会計年度	348,119	7,882	12,393	△87,203	281,192
	当連結会計年度	353,793	6,433	22,215	△85,582	296,859
信託報酬	前連結会計年度	1,823	—	—	—	1,823
	当連結会計年度	2,393	—	—	—	2,393
役員取引等収支	前連結会計年度	420,878	160,510	8,238	△15,749	573,877
	当連結会計年度	427,862	214,987	7,947	△16,585	634,211
うち役員取引等収益	前連結会計年度	568,611	161,474	13,499	△23,945	719,640
	当連結会計年度	573,009	216,214	17,193	△28,074	778,343
うち役員取引等費用	前連結会計年度	147,732	964	5,261	△8,195	145,763
	当連結会計年度	145,147	1,227	9,245	△11,488	144,131
特定取引収支	前連結会計年度	△919	122,268	14,395	—	135,744
	当連結会計年度	27,906	124,182	36,996	—	189,085
うち特定取引収益	前連結会計年度	20,357	169,819	34,310	△48,618	175,868
	当連結会計年度	41,247	140,197	44,532	△36,890	189,085
うち特定取引費用	前連結会計年度	21,276	47,550	19,914	△48,618	40,124
	当連結会計年度	13,340	16,014	7,535	△36,890	—
その他業務収支	前連結会計年度	249,859	△286	89,589	△71,525	267,637
	当連結会計年度	113,026	△877	83,838	△64,533	131,453
うちその他業務収益	前連結会計年度	300,332	1,299	132,738	△72,183	362,186
	当連結会計年度	162,723	1,367	127,618	△66,347	225,360
うちその他業務費用	前連結会計年度	50,472	1,585	43,148	△658	94,549
	当連結会計年度	49,696	2,244	43,779	△1,814	93,907

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度1百万円)を含めずに表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② セグメント別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比3兆5,016億円減少して114兆688億円、利回りは同0.14%上昇して1.41%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同6兆913億円増加して120兆6,712億円、利回りは同0.00%上昇して0.25%となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比4兆5,190億円減少して109兆3,714億円、利回りは同0.15%上昇して1.45%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同6兆3,967億円増加して118兆119億円、利回りは同0.01%低下して0.30%となりました。

証券業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比2,048億円減少して3兆2,477億円、利回りは同0.04%上昇して0.24%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同7,200億円減少して4兆779億円、利回りは同0.00%低下して0.16%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度末比2兆4,873億円増加して5兆4,028億円、利回りは同1.44%低下して1.76%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆7,355億円増加して2兆7,556億円、利回りは同0.40%低下して0.81%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	113,890,402	1,475,278	1.30
	当連結会計年度	109,371,397	1,589,845	1.45
うち貸出金	前連結会計年度	65,804,085	1,125,944	1.71
	当連結会計年度	70,063,874	1,122,016	1.60
うち有価証券	前連結会計年度	38,707,568	251,762	0.65
	当連結会計年度	27,404,918	344,043	1.26
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	917,886	13,795	1.50
	当連結会計年度	917,476	17,852	1.95
うち買現先勘定	前連結会計年度	283,791	6,179	2.18
	当連結会計年度	393,827	7,701	1.96
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	561,558	1,601	0.29
	当連結会計年度	617,566	1,918	0.31
うち預け金	前連結会計年度	4,788,017	32,857	0.69
	当連結会計年度	6,352,915	37,257	0.59
資金調達勘定	前連結会計年度	111,615,201	348,119	0.31
	当連結会計年度	118,011,924	353,793	0.30
うち預金	前連結会計年度	84,901,125	97,824	0.12
	当連結会計年度	90,416,395	106,936	0.12
うち譲渡性預金	前連結会計年度	11,767,617	41,852	0.36
	当連結会計年度	12,846,769	39,197	0.31
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,566,515	4,131	0.26
	当連結会計年度	1,588,462	2,951	0.19
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,401,406	5,421	0.39
	当連結会計年度	1,363,442	3,491	0.26
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	2,480,801	4,741	0.19
	当連結会計年度	1,376,620	1,586	0.12
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	1,580,650	5,703	0.36
	当連結会計年度	1,853,333	5,482	0.30
うち借入金	前連結会計年度	3,396,361	90,654	2.67
	当連結会計年度	3,720,903	79,696	2.14
うち短期社債	前連結会計年度	18,652	14	0.08
	当連結会計年度	23,819	16	0.07
うち社債	前連結会計年度	4,232,216	81,579	1.93
	当連結会計年度	4,450,870	87,282	1.96

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業務
 - (2) 証券業……………証券業務
 - (3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,600,931百万円、当連結会計年度12,103,972百万円)を含めずに表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前連結会計年度17,906百万円、当連結会計年度14,831百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度17,906百万円、当連結会計年度14,831百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度1百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

イ 証券業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,452,571	7,064	0.20
	当連結会計年度	3,247,727	7,795	0.24
うち貸出金	前連結会計年度	391	2	0.54
	当連結会計年度	506	1	0.32
うち有価証券	前連結会計年度	52,463	876	1.67
	当連結会計年度	65,937	1,130	1.71
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち買現先勘定	前連結会計年度	31,730	44	0.14
	当連結会計年度	64,653	44	0.07
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	3,128,389	4,925	0.16
	当連結会計年度	2,789,839	4,305	0.15
うち預け金	前連結会計年度	175,385	418	0.24
	当連結会計年度	272,290	755	0.28
資金調達勘定	前連結会計年度	4,797,962	7,882	0.16
	当連結会計年度	4,077,917	6,433	0.16
うち預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	198,341	223	0.11
	当連結会計年度	393,808	389	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度	742,218	824	0.11
	当連結会計年度	657,517	561	0.09
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	1,389,247	1,511	0.11
	当連結会計年度	1,746,176	1,900	0.11
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	2,151,152	4,692	0.22
	当連結会計年度	836,377	3,014	0.36
うち短期社債	前連結会計年度	167,875	204	0.12
	当連結会計年度	192,091	214	0.11
うち社債	前連結会計年度	149,128	311	0.21
	当連結会計年度	248,561	238	0.10

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度181,285百万円、当連結会計年度493,121百万円)を含めずに表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,915,490	93,379	3.20
	当連結会計年度	5,402,829	94,861	1.76
うち貸出金	前連結会計年度	1,370,927	79,523	5.80
	当連結会計年度	1,250,826	69,706	5.57
うち有価証券	前連結会計年度	173,629	617	0.36
	当連結会計年度	237,059	660	0.28
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	534,083	783	0.15
	当連結会計年度	553,946	507	0.09
うち買現先勘定	前連結会計年度	3,490	22	0.64
	当連結会計年度	4,472	8	0.19
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	215,675	1,041	0.48
うち預け金	前連結会計年度	298,639	1,210	0.41
	当連結会計年度	604,930	1,198	0.20
資金調達勘定	前連結会計年度	1,020,083	12,393	1.21
	当連結会計年度	2,755,567	22,215	0.81
うち預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	135,771	214	0.16
	当連結会計年度	183,057	188	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度	10,410	61	0.59
	当連結会計年度	12,952	59	0.46
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	534,965	1,123	0.21
うち借入金	前連結会計年度	833,554	9,695	1.16
	当連結会計年度	1,984,497	17,907	0.90
うち短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち社債	前連結会計年度	40,344	1,668	4.13
	当連結会計年度	40,094	1,670	4.17

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) 証券業……………証券業務
- (3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度22,404百万円、当連結会計年度82,532百万円)を含めずに表示しております。

エ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	120,258,464	△2,688,034	117,570,430	1,575,723	△87,915	1,487,807	1.27
	当連結会計年度	118,021,954	△3,953,131	114,068,822	1,692,502	△86,395	1,606,106	1.41
うち貸出金	前連結会計年度	67,175,404	△2,285,713	64,889,690	1,205,469	△85,529	1,119,939	1.73
	当連結会計年度	71,315,207	△3,272,789	68,042,417	1,191,724	△83,861	1,107,862	1.63
うち有価証券	前連結会計年度	38,933,660	—	38,933,660	253,256	△817	252,439	0.65
	当連結会計年度	27,707,915	—	27,707,915	345,834	△982	344,851	1.24
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,451,969	△7,129	1,444,840	14,579	△21	14,557	1.01
	当連結会計年度	1,471,422	△2,235	1,469,187	18,359	△8	18,351	1.25
うち買現先勘定	前連結会計年度	319,012	△3,732	315,280	6,247	△7	6,240	1.98
	当連結会計年度	462,954	△6,047	456,907	7,755	△5	7,749	1.70
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	3,689,947	—	3,689,947	6,527	—	6,527	0.18
	当連結会計年度	3,623,081	—	3,623,081	7,266	—	7,266	0.20
うち預け金	前連結会計年度	5,262,043	△391,309	4,870,733	34,485	△1,507	32,978	0.68
	当連結会計年度	7,230,136	△669,741	6,560,395	39,212	△1,413	37,798	0.58
資金調達勘定	前連結会計年度	117,433,248	△2,853,315	114,579,932	368,395	△87,203	281,192	0.25
	当連結会計年度	124,845,409	△4,174,214	120,671,195	382,441	△85,582	296,859	0.25
うち預金	前連結会計年度	84,901,125	△471,917	84,429,208	97,824	△1,430	96,394	0.11
	当連結会計年度	90,416,395	△803,787	89,612,608	106,936	△1,375	105,561	0.12
うち譲渡性預金	前連結会計年度	11,767,617	△67,276	11,700,340	41,852	△88	41,763	0.36
	当連結会計年度	12,846,769	△69,076	12,777,692	39,197	△54	39,142	0.31
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,900,628	△7,129	1,893,498	4,569	△21	4,547	0.24
	当連結会計年度	2,165,327	△2,235	2,163,092	3,529	△24	3,505	0.16
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,154,035	△3,971	2,150,064	6,308	△7	6,300	0.29
	当連結会計年度	2,033,912	△6,047	2,027,865	4,111	△5	4,105	0.20
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	3,870,048	—	3,870,048	6,252	—	6,252	0.16
	当連結会計年度	3,122,796	—	3,122,796	3,486	—	3,486	0.11
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度	1,580,650	—	1,580,650	5,703	—	5,703	0.36
	当連結会計年度	2,388,298	—	2,388,298	6,606	—	6,606	0.28
うち借入金	前連結会計年度	6,381,068	△2,300,179	4,080,888	105,042	△85,627	19,415	0.48
	当連結会計年度	6,541,779	△3,286,277	3,255,502	100,618	△83,996	16,622	0.51
うち短期社債	前連結会計年度	186,527	—	186,527	218	—	218	0.12
	当連結会計年度	215,910	—	215,910	231	—	231	0.11
うち社債	前連結会計年度	4,421,689	—	4,421,689	83,559	—	83,559	1.89
	当連結会計年度	4,739,525	—	4,739,525	89,190	—	89,190	1.88

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,682,995百万円、当連結会計年度12,492,218百万円)を含めずに表示しております。
5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前連結会計年度17,906百万円、当連結会計年度14,831百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度17,906百万円、当連結会計年度14,831百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度1百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

③ セグメント別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比587億円増加して7,783億円、一方役務取引等費用は同16億円減少して1,441億円となったことから、役務取引等収支は同603億円の増益となる6,342億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比44億円増加して5,730億円、一方役務取引等費用は同26億円減少して1,451億円となったことから、役務取引等収支は同70億円の増益となる4,279億円となりました。

証券業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比547億円増加して2,162億円、一方役務取引等費用は同3億円増加して12億円となったことから、役務取引等収支は同545億円の増益となる2,150億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前連結会計年度比37億円増加して172億円、一方役務取引等費用は同40億円増加して92億円となったことから、役務取引等収支は同3億円の減益となる79億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	568,611	161,474	13,499	△23,945	719,640
	当連結会計年度	573,009	216,214	17,193	△28,074	778,343
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	112,872	—	—	△66	112,805
	当連結会計年度	117,072	—	—	△140	116,931
うち為替業務	前連結会計年度	130,793	—	—	△33	130,760
	当連結会計年度	132,984	—	—	△188	132,795
うち証券関連業務	前連結会計年度	13,501	71,091	—	△4,027	80,566
	当連結会計年度	14,453	120,140	—	△4,650	129,944
うち代理業務	前連結会計年度	16,644	—	—	△0	16,643
	当連結会計年度	16,597	—	—	△0	16,596
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,991	—	—	—	5,991
	当連結会計年度	5,833	—	—	—	5,833
うち保証業務	前連結会計年度	51,723	—	2,511	△5,268	48,965
	当連結会計年度	51,959	—	2,251	△4,371	49,839
うちクレジットカード関連業務	前連結会計年度	—	—	6,484	△50	6,434
	当連結会計年度	—	—	6,795	△50	6,745
うち投資信託関連業務	前連結会計年度	59,139	87,175	—	—	146,314
	当連結会計年度	53,846	91,760	—	—	145,607
役務取引等費用	前連結会計年度	147,732	964	5,261	△8,195	145,763
	当連結会計年度	145,147	1,227	9,245	△11,488	144,131
うち為替業務	前連結会計年度	44,278	—	—	△33	44,244
	当連結会計年度	36,724	—	—	△25	36,698

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ セグメント別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比132億円増加して1,891億円となった一方、特定取引費用は同401億円減少したことから、特定取引収支は同533億円の増益となる1,891億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比209億円増加して412億円、一方特定取引費用は同79億円減少して133億円となったことから、特定取引収支は同288億円の増益となる279億円となりました。

証券業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比296億円減少して1,402億円、一方特定取引費用は同315億円減少して160億円となったことから、特定取引収支は同19億円の増益となる1,242億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前連結会計年度比102億円増加して445億円、一方特定取引費用は同124億円減少して75億円となったことから、特定取引収支は同226億円の増益となる370億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	20,357	169,819	34,310	△48,618	175,868
	当連結会計年度	41,247	140,197	44,532	△36,890	189,085
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	1,125	169,819	269	—	171,214
	当連結会計年度	—	140,197	—	△1,091	139,105
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	4,286	—	—	—	4,286
	当連結会計年度	20,277	—	—	—	20,277
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	14,577	—	34,040	△48,618	—
	当連結会計年度	20,758	—	44,532	△35,799	29,491
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	367	—	—	—	367
	当連結会計年度	210	—	—	—	210
特定取引費用	前連結会計年度	21,276	47,550	19,914	△48,618	40,124
	当連結会計年度	13,340	16,014	7,535	△36,890	—
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	272	—	818	△1,091	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	21,276	47,550	19,914	△48,618	40,124
	当連結会計年度	13,067	16,014	6,716	△35,799	—
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,727億円減少して6兆8,467億円、特定取引負債残高は同1兆3,436億円減少して4兆7,405億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比8,660億円減少して3兆2,141億円、特定取引負債残高は同1兆1,789億円減少して2兆4,069億円となりました。

証券業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比1,497億円増加して3兆591億円、特定取引負債残高は同102億円増加して1兆8,709億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比566億円減少して6,335億円、特定取引負債残高は同1,751億円減少して5,227億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	4,080,128	2,909,384	690,162	△60,261	7,619,413
	当連結会計年度末	3,214,086	3,059,133	633,535	△60,025	6,846,729
うち商品有価証券	前連結会計年度末	273,488	2,763,043	34,349	—	3,070,881
	当連結会計年度末	263,234	2,907,769	65,617	—	3,236,622
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	1,285	2,135	—	—	3,420
	当連結会計年度末	411	6,026	—	—	6,437
うち特定取引有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	26,044	—	—	—	26,044
	当連結会計年度末	6,086	—	—	—	6,086
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	3,591,358	144,205	655,813	△60,261	4,331,114
	当連結会計年度末	2,827,372	145,336	567,917	△60,025	3,480,601
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度末	187,952	—	—	—	187,952
	当連結会計年度末	116,981	—	—	—	116,981
特定取引負債	前連結会計年度末	3,585,824	1,860,723	697,768	△60,261	6,084,053
	当連結会計年度末	2,406,926	1,870,901	522,682	△60,025	4,740,484
うち売付商品債券	前連結会計年度末	163,431	1,703,422	3,700	—	1,870,555
	当連結会計年度末	102,042	1,713,083	8,045	—	1,823,171
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度末	2,112	9,581	—	—	11,694
	当連結会計年度末	332	6,845	—	—	7,178
うち特定取引売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度末	29,396	—	—	—	29,396
	当連結会計年度末	7,578	—	—	—	7,578
うち特定金融派生商品	前連結会計年度末	3,390,884	147,718	694,067	△60,261	4,172,408
	当連結会計年度末	2,296,972	150,972	514,637	△60,025	2,902,555
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業…………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ セグメント別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	89,337,354	—	—	89,337,354
	当連結会計年度末	94,543,064	—	—	94,543,064
うち流動性預金	前連結会計年度末	57,702,916	—	—	57,702,916
	当連結会計年度末	62,102,451	—	—	62,102,451
うち定期性預金	前連結会計年度末	27,704,682	—	—	27,704,682
	当連結会計年度末	27,344,311	—	—	27,344,311
うちその他	前連結会計年度末	3,929,755	—	—	3,929,755
	当連結会計年度末	5,096,300	—	—	5,096,300
譲渡性預金	前連結会計年度末	11,978,554	—	—	11,978,554
	当連結会計年度末	13,973,339	—	—	13,973,339
総合計	前連結会計年度末	101,315,909	—	—	101,315,909
	当連結会計年度末	108,516,404	—	—	108,516,404

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ セグメント別貸出金残高の状況
ア 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,729,506	517	24,686	52,754,711	100.00
製造業	5,995,285	—	—	5,995,285	11.36
農業、林業、漁業及び鉱業	150,712	—	—	150,712	0.29
建設業	886,516	—	—	886,516	1.68
運輸、情報通信、公益事業	4,264,739	—	—	4,264,739	8.09
卸売・小売業	4,124,999	—	11,162	4,136,162	7.84
金融・保険業	5,697,927	—	—	5,697,927	10.80
不動産業・物品賃貸業	7,544,508	—	—	7,544,508	14.30
各種サービス業	4,011,560	—	—	4,011,560	7.60
地方公共団体	1,115,839	—	—	1,115,839	2.12
その他	18,937,417	517	13,524	18,951,459	35.92
海外及び特別国際金融取引勘定分	13,843,430	—	67,596	13,911,026	100.00
政府等	61,965	—	800	62,765	0.45
金融機関	619,212	—	—	619,212	4.45
商工業	11,720,910	—	63,066	11,783,976	84.71
その他	1,441,342	—	3,729	1,445,071	10.39
合計	66,572,936	517	92,282	66,665,737	—

業種別	当連結会計年度末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,341,327	397	13,871	52,355,596	100.00
製造業	5,934,989	—	—	5,934,989	11.34
農業、林業、漁業及び鉱業	161,015	—	—	161,015	0.31
建設業	894,811	—	—	894,811	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,573,834	—	—	4,573,834	8.74
卸売・小売業	4,266,545	—	1,134	4,267,679	8.15
金融・保険業	5,016,849	—	1,200	5,018,049	9.58
不動産業・物品賃貸業	7,440,672	—	—	7,440,672	14.21
各種サービス業	4,251,649	—	—	4,251,649	8.12
地方公共団体	1,169,119	—	—	1,169,119	2.23
その他	18,631,839	397	11,537	18,643,774	35.61
海外及び特別国際金融取引勘定分	17,332,295	—	66,499	17,398,795	100.00
政府等	77,098	—	1,816	78,915	0.45
金融機関	1,092,827	—	—	1,092,827	6.28
商工業	14,142,567	—	60,189	14,202,756	81.63
その他	2,019,802	—	4,493	2,024,296	11.64
合計	69,673,622	397	80,371	69,754,391	—

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 各セグメントの主な内容
(1) 銀行業……………銀行業務
(2) 証券業……………証券業務
(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
4 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	証券業	その他事業	合計
前連結会計年度末	キプロス	67	—	—	67
	アルゼンチン	4	—	—	4
	合計	72	—	—	72
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)	—	—	(0.00)
当連結会計年度末	エジプト	10,999	—	—	10,999
	キプロス	55	—	—	55
	アルゼンチン	5	—	—	5
	合計	11,060	—	—	11,060
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)	—	—	(0.01)

- (注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。
- 2 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 3 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業務
 - (2) 証券業……………証券業務
 - (3) その他事業………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

⑦ セグメント別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	26,994,415	—	—	26,994,415
	当連結会計年度末	14,242,373	—	—	14,242,373
地方債	前連結会計年度末	355,883	—	—	355,883
	当連結会計年度末	227,128	—	—	227,128
社債	前連結会計年度末	3,004,968	—	112	3,005,080
	当連結会計年度末	2,939,722	—	7	2,939,730
株式	前連結会計年度末	2,941,180	58,768	97,143	3,097,093
	当連結会計年度末	3,275,873	62,998	95,302	3,434,174
その他の証券	前連結会計年度末	7,687,644	11,216	142,671	7,841,533
	当連結会計年度末	5,514,598	14,882	719,486	6,248,967
合計	前連結会計年度末	40,984,092	69,985	239,927	41,294,005
	当連結会計年度末	26,199,695	77,881	814,796	27,092,373

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) 証券業……………証券業務

(3) その他事業……リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比1,026億円の増益となる1兆3,092億円、信託報酬は同6億円の増益となる24億円、役務取引等収支は同603億円の増益となる6,342億円、特定取引収支は同533億円の増益となる1,891億円、その他業務収支は同1,362億円の減益となる1,315億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前連結会計年度比682億円の増益となる9,277億円、信託報酬は同6億円の増益となる24億円、役務取引等収支は同510億円の増益となる5,045億円、特定取引収支は同312億円の増益となる1,606億円、その他業務収支は同1,208億円の減益となる1,027億円となりました。

海外の資金運用収支は前連結会計年度比346億円の増益となる3,820億円、役務取引等収支は同173億円の増益となる1,402億円、特定取引収支は同221億円の増益となる285億円、その他業務収支は同160億円の減益となる287億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	859,495	347,434	△315	1,206,615
	当連結会計年度	927,655	382,018	△427	1,309,246
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,096,908	496,673	△105,774	1,487,807
	当連結会計年度	1,154,829	539,437	△88,160	1,606,106
うち資金調達費用	前連結会計年度	237,412	149,238	△105,459	281,192
	当連結会計年度	227,173	157,418	△87,732	296,859
信託報酬	前連結会計年度	1,823	—	—	1,823
	当連結会計年度	2,393	—	—	2,393
役務取引等収支	前連結会計年度	453,535	122,900	△2,558	573,877
	当連結会計年度	504,505	140,228	△10,522	634,211
うち役務取引等収益	前連結会計年度	576,012	146,459	△2,831	719,640
	当連結会計年度	619,047	170,873	△11,577	778,343
うち役務取引等費用	前連結会計年度	122,477	23,558	△272	145,763
	当連結会計年度	114,542	30,644	△1,055	144,131
特定取引収支	前連結会計年度	129,354	6,389	—	135,744
	当連結会計年度	160,577	28,508	—	189,085
うち特定取引収益	前連結会計年度	198,848	34,767	△57,747	175,868
	当連結会計年度	173,645	46,359	△30,919	189,085
うち特定取引費用	前連結会計年度	69,493	28,378	△57,747	40,124
	当連結会計年度	13,067	17,851	△30,919	—
その他業務収支	前連結会計年度	223,486	44,768	△617	267,637
	当連結会計年度	102,714	28,742	△3	131,453
うちその他業務収益	前連結会計年度	308,105	54,698	△617	362,186
	当連結会計年度	190,982	34,612	△233	225,360
うちその他業務費用	前連結会計年度	84,618	9,930	—	94,549
	当連結会計年度	88,267	5,869	△229	93,907

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度1百万円)を含めずに表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 3兆5,016億円減少して114兆688億円、利回りは同0.14%上昇して1.41%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 6兆913億円増加して120兆6,712億円、利回りは同0.00%上昇して0.25%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 8兆9,836億円減少して85兆1,782億円、利回りは同0.20%上昇して1.36%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は 1兆5,190億円増加して100兆1,378億円、利回りは同0.01%低下して0.23%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前連結会計年度比 5兆3,437億円増加して30兆2,583億円、利回りは同0.21%低下して1.78%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 4兆3,950億円増加して21兆8,985億円、利回りは同0.13%低下して0.72%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	94,161,776	1,096,908	1.16
	当連結会計年度	85,178,209	1,154,829	1.36
うち貸出金	前連結会計年度	51,558,441	814,057	1.58
	当連結会計年度	51,910,367	759,725	1.46
うち有価証券	前連結会計年度	36,757,204	218,720	0.60
	当連結会計年度	25,569,649	317,429	1.24
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	303,408	1,519	0.50
	当連結会計年度	273,799	1,582	0.58
うち買現先勘定	前連結会計年度	30,138	46	0.16
	当連結会計年度	34,087	45	0.13
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	3,689,947	6,527	0.18
	当連結会計年度	3,623,081	7,266	0.20
うち預け金	前連結会計年度	330,176	1,359	0.41
	当連結会計年度	625,160	3,068	0.49
資金調達勘定	前連結会計年度	98,618,767	237,412	0.24
	当連結会計年度	100,137,796	227,173	0.23
うち預金	前連結会計年度	76,183,139	47,445	0.06
	当連結会計年度	79,237,323	45,019	0.06
うち譲渡性預金	前連結会計年度	6,435,488	9,125	0.14
	当連結会計年度	5,554,290	5,864	0.11
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,233,579	1,039	0.08
	当連結会計年度	1,497,107	1,221	0.08
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,068,990	1,496	0.14
	当連結会計年度	1,114,596	1,125	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	3,870,048	6,252	0.16
	当連結会計年度	3,122,796	3,486	0.11
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	196,192	329	0.17
うち借入金	前連結会計年度	5,035,564	87,374	1.74
	当連結会計年度	4,194,658	78,827	1.88
うち短期社債	前連結会計年度	186,527	218	0.12
	当連結会計年度	215,910	231	0.11
うち社債	前連結会計年度	4,366,856	80,734	1.85
	当連結会計年度	4,699,431	87,518	1.86

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,598,185百万円、当連結会計年度12,410,570百万円)を含めずに表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前連結会計年度17,906百万円、当連結会計年度14,831百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度17,906百万円、当連結会計年度14,831百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度1百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	24,914,597	496,673	1.99
	当連結会計年度	30,258,278	539,437	1.78
うち貸出金	前連結会計年度	14,696,165	382,465	2.60
	当連結会計年度	17,300,619	413,735	2.39
うち有価証券	前連結会計年度	2,176,455	34,073	1.57
	当連結会計年度	2,138,265	27,889	1.30
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	1,141,432	13,038	1.14
	当連結会計年度	1,195,387	16,769	1.40
うち買現先勘定	前連結会計年度	285,240	6,193	2.17
	当連結会計年度	491,481	7,772	1.58
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	4,665,188	32,078	0.69
	当連結会計年度	6,051,947	35,174	0.58
資金調達勘定	前連結会計年度	17,503,492	149,238	0.85
	当連結会計年度	21,898,497	157,418	0.72
うち預金	前連結会計年度	8,410,034	49,448	0.59
	当連結会計年度	10,494,439	61,036	0.58
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,264,852	32,638	0.62
	当連結会計年度	7,223,402	33,278	0.46
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	659,919	3,508	0.53
	当連結会計年度	665,985	2,283	0.34
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,081,172	4,805	0.44
	当連結会計年度	981,930	3,047	0.31
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	1,580,650	5,703	0.36
	当連結会計年度	2,192,106	6,276	0.29
うち借入金	前連結会計年度	410,128	8,623	2.10
	当連結会計年度	229,501	3,381	1.47
うち短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち社債	前連結会計年度	54,832	2,825	5.15
	当連結会計年度	40,094	1,672	4.17

- (注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度85,149百万円、当連結会計年度82,018百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	119,076,373	△1,505,943	117,570,430	1,593,582	△105,774	1,487,807	1.27
	当連結会計年度	115,436,488	△1,367,665	114,068,822	1,694,266	△88,160	1,606,106	1.41
うち貸出金	前連結会計年度	66,254,607	△1,364,916	64,889,690	1,196,522	△76,582	1,119,939	1.73
	当連結会計年度	69,210,986	△1,168,569	68,042,417	1,173,460	△65,598	1,107,862	1.63
うち有価証券	前連結会計年度	38,933,660	—	38,933,660	252,794	△355	252,439	0.65
	当連結会計年度	27,707,915	—	27,707,915	345,318	△466	344,851	1.24
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,444,840	△0	1,444,840	14,557	△0	14,557	1.01
	当連結会計年度	1,469,187	—	1,469,187	18,351	—	18,351	1.25
うち買現先勘定	前連結会計年度	315,379	△99	315,280	6,240	△0	6,240	1.98
	当連結会計年度	525,569	△68,662	456,907	7,817	△67	7,749	1.70
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	3,689,947	—	3,689,947	6,527	—	6,527	0.18
	当連結会計年度	3,623,081	—	3,623,081	7,266	—	7,266	0.20
うち預け金	前連結会計年度	4,995,365	△124,631	4,870,733	33,437	△458	32,978	0.68
	当連結会計年度	6,677,107	△116,711	6,560,395	38,243	△444	37,798	0.58
資金調達勘定	前連結会計年度	116,122,260	△1,542,327	114,579,932	386,651	△105,459	281,192	0.25
	当連結会計年度	122,036,294	△1,365,099	120,671,195	384,591	△87,732	296,859	0.25
うち預金	前連結会計年度	84,593,173	△163,965	84,429,208	96,893	△499	96,394	0.11
	当連結会計年度	89,731,763	△119,155	89,612,608	106,056	△495	105,561	0.12
うち譲渡性預金	前連結会計年度	11,700,340	—	11,700,340	41,763	—	41,763	0.36
	当連結会計年度	12,777,692	—	12,777,692	39,142	—	39,142	0.31
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,893,498	—	1,893,498	4,547	—	4,547	0.24
	当連結会計年度	2,163,092	—	2,163,092	3,505	—	3,505	0.16
うち売現先勘定	前連結会計年度	2,150,163	△99	2,150,064	6,301	△0	6,300	0.29
	当連結会計年度	2,096,527	△68,662	2,027,865	4,173	△67	4,105	0.20
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	3,870,048	—	3,870,048	6,252	—	6,252	0.16
	当連結会計年度	3,122,796	—	3,122,796	3,486	—	3,486	0.11
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	1,580,650	—	1,580,650	5,703	—	5,703	0.36
	当連結会計年度	2,388,298	—	2,388,298	6,606	—	6,606	0.28
うち借入金	前連結会計年度	5,445,693	△1,364,805	4,080,888	95,997	△76,581	19,415	0.48
	当連結会計年度	4,424,160	△1,168,657	3,255,502	82,209	△65,586	16,622	0.51
うち短期社債	前連結会計年度	186,527	—	186,527	218	—	218	0.12
	当連結会計年度	215,910	—	215,910	231	—	231	0.11
うち社債	前連結会計年度	4,421,689	—	4,421,689	83,559	—	83,559	1.89
	当連結会計年度	4,739,525	—	4,739,525	89,190	—	89,190	1.88

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,682,995百万円、当連結会計年度12,492,218百万円)を含めずに表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前連結会計年度17,906百万円、当連結会計年度14,831百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度17,906百万円、当連結会計年度14,831百万円)及び利息(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度1百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は前連結会計年度比587億円増加して7,783億円、一方役務取引等費用は同16億円減少して1,441億円となったことから、役務取引等収支は同603億円の増益となる6,342億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前連結会計年度比430億円増加して6,190億円、一方役務取引等費用は同79億円減少して1,145億円となったことから、役務取引等収支は同510億円の増益となる5,045億円となりました。

海外の役務取引等収益は前連結会計年度比244億円増加して1,709億円、一方役務取引等費用は同71億円増加して306億円となったことから、役務取引等収支は同173億円の増益となる1,402億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	576,012	146,459	△2,831	719,640
	当連結会計年度	619,047	170,873	△11,577	778,343
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	23,372	89,445	△11	112,805
	当連結会計年度	23,013	97,728	△3,810	116,931
うち為替業務	前連結会計年度	118,500	12,260	△1	130,760
	当連結会計年度	118,482	14,314	△1	132,795
うち証券関連業務	前連結会計年度	63,898	18,206	△1,538	80,566
	当連結会計年度	105,758	28,626	△4,440	129,944
うち代理業務	前連結会計年度	16,643	—	—	16,643
	当連結会計年度	16,596	—	—	16,596
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,989	2	—	5,991
	当連結会計年度	5,830	2	—	5,833
うち保証業務	前連結会計年度	36,971	12,137	△142	48,965
	当連結会計年度	36,965	13,029	△155	49,839
うちクレジットカード関連業務	前連結会計年度	6,434	—	—	6,434
	当連結会計年度	6,745	—	—	6,745
うち投資信託関連業務	前連結会計年度	144,757	1,556	—	146,314
	当連結会計年度	144,090	1,516	—	145,607
役務取引等費用	前連結会計年度	122,477	23,558	△272	145,763
	当連結会計年度	114,542	30,644	△1,055	144,131
うち為替業務	前連結会計年度	27,923	16,381	△59	44,244
	当連結会計年度	28,658	8,135	△95	36,698

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は前連結会計年度比132億円増加して1,891億円となった一方、特定取引費用は同401億円減少したことから、特定取引収支は同533億円の増益となる1,891億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前連結会計年度比252億円減少して1,736億円、一方特定取引費用は同564億円減少して131億円となったことから、特定取引収支は同312億円の増益となる1,606億円となりました。

海外の特定取引収益は前連結会計年度比116億円増加して464億円、一方特定取引費用は同105億円減少して179億円となったことから、特定取引収支は同221億円の増益となる285億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	198,848	34,767	△57,747	175,868
	当連結会計年度	173,645	46,359	△30,919	189,085
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	179,677	—	△8,463	171,214
	当連結会計年度	150,121	—	△11,016	139,105
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	4,225	60	—	4,286
	当連結会計年度	20,396	—	△118	20,277
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	14,577	34,707	△49,284	—
	当連結会計年度	2,915	46,359	△19,784	29,491
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	367	—	—	367
	当連結会計年度	210	—	—	210
特定取引費用	前連結会計年度	69,493	28,378	△57,747	40,124
	当連結会計年度	13,067	17,851	△30,919	—
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度	—	8,463	△8,463	—
	当連結会計年度	—	11,016	△11,016	—
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	118	△118	—
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	69,493	19,914	△49,284	40,124
	当連結会計年度	13,067	6,716	△19,784	—
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,727億円減少して6兆8,467億円、特定取引負債残高は同1兆3,436億円減少して4兆7,405億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,170億円減少して6兆2,387億円、特定取引負債残高は同1兆1,637億円減少して4兆2,556億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比560億円減少して6,680億円、特定取引負債残高は同1,801億円減少して5,449億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	6,955,688	723,986	△60,261	7,619,413
	当連結会計年度末	6,238,736	668,018	△60,025	6,846,729
うち商品有価証券	前連結会計年度末	3,035,233	35,647	—	3,070,881
	当連結会計年度末	3,163,102	73,520	—	3,236,622
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	3,420	—	—	3,420
	当連結会計年度末	6,437	—	—	6,437
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	26,022	22	—	26,044
	当連結会計年度末	5,912	173	—	6,086
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,703,059	688,317	△60,261	4,331,114
	当連結会計年度末	2,946,302	594,324	△60,025	3,480,601
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	187,952	—	—	187,952
	当連結会計年度末	116,981	—	—	116,981
特定取引負債	前連結会計年度末	5,419,265	725,049	△60,261	6,084,053
	当連結会計年度末	4,255,600	544,909	△60,025	4,740,484
うち売付商品債券	前連結会計年度末	1,866,854	3,700	—	1,870,555
	当連結会計年度末	1,815,126	8,045	—	1,823,171
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	10,977	716	—	11,694
	当連結会計年度末	7,178	—	—	7,178
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	29,372	24	—	29,396
	当連結会計年度末	7,332	245	—	7,578
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,512,062	720,607	△60,261	4,172,408
	当連結会計年度末	2,425,963	536,618	△60,025	2,902,555
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当連結会計年度末	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	80,256,822	9,080,532	89,337,354
	当連結会計年度末	82,971,197	11,571,866	94,543,064
うち流動性預金	前連結会計年度末	51,231,871	6,471,045	57,702,916
	当連結会計年度末	53,827,765	8,274,686	62,102,451
うち定期性預金	前連結会計年度末	25,186,988	2,517,694	27,704,682
	当連結会計年度末	24,133,089	3,211,221	27,344,311
うちその他	前連結会計年度末	3,837,962	91,792	3,929,755
	当連結会計年度末	5,010,342	85,958	5,096,300
譲渡性預金	前連結会計年度末	5,776,809	6,201,744	11,978,554
	当連結会計年度末	5,718,522	8,254,817	13,973,339
総合計	前連結会計年度末	86,033,632	15,282,277	101,315,909
	当連結会計年度末	88,689,719	19,826,684	108,516,404

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) セグメントの業績」の「⑥セグメント別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(末残・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	26,994,415	—	26,994,415
	当連結会計年度末	14,242,373	—	14,242,373
地方債	前連結会計年度末	355,883	—	355,883
	当連結会計年度末	227,128	—	227,128
社債	前連結会計年度末	3,005,080	—	3,005,080
	当連結会計年度末	2,939,730	—	2,939,730
株式	前連結会計年度末	3,097,093	—	3,097,093
	当連結会計年度末	3,434,174	—	3,434,174
その他の証券	前連結会計年度末	5,367,925	2,473,607	7,841,533
	当連結会計年度末	3,267,922	2,981,044	6,248,967
合計	前連結会計年度末	38,820,398	2,473,607	41,294,005
	当連結会計年度末	24,111,328	2,981,044	27,092,373

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は前連結会計年度は当行1行、当連結会計年度は当行及び株式会社SMBC信託銀行です。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	131,913	4.90	150,628	4.64
有価証券	1,076,225	39.96	1,493,777	46.01
信託受益権	22,981	0.85	37,977	1.17
受託有価証券	—	—	15,794	0.49
金銭債権	568,056	21.09	566,549	17.45
有形固定資産	8	0.00	—	—
その他債権	801	0.03	612	0.02
コールローン	190,326	7.07	187,454	5.77
銀行勘定貸	643,350	23.89	698,523	21.51
現金預け金	59,427	2.21	95,339	2.94
合計	2,693,092	100.00	3,246,657	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,035,817	75.60	2,476,476	76.28
年金信託	—	—	2,411	0.07
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	3.71	157,973	4.87
有価証券の信託	—	—	15,922	0.49
金銭債権の信託	554,201	20.58	558,412	17.20
動産の信託	19	0.00	—	—
包括信託	3,054	0.11	35,332	1.09
その他の信託	—	—	126	0.00
合計	2,693,092	100.00	3,246,657	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末109,987百万円、当連結会計年度末127,063百万円であります。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	1,400	0.93
農業、林業、漁業及び鉱業	100,000	75.81	100,000	66.39
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	10,060	7.62	8,810	5.85
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	1,000	0.66
各種サービス業	—	—	5,509	3.66
地方公共団体	21,853	16.57	33,659	22.34
その他	—	—	250	0.17
合計	131,913	100.00	150,628	100.00

③ 有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	307,252	28.55	394,311	26.40
社債	681,320	63.31	956,925	64.06
株式	4,568	0.42	10,273	0.69
その他の証券	83,084	7.72	132,266	8.85
合計	1,076,225	100.00	1,493,777	100.00

④ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況(末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
銀行勘定貸	—	4,979
資産計	—	4,979
元本	—	4,978
その他	—	1
負債計	—	4,979

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)	
業務粗利益	1,540,095	1,558,184	18,089	
うち信託報酬	1,823	1,972	149	
経費(除く臨時処理分)	727,736	745,745	18,009	
人件費	270,091	283,236	13,145	
物件費	419,203	425,140	5,937	
税金	38,440	37,368	△1,072	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	812,358	812,438	80	
うち国債等債券損益	113,849	734	△113,115	
一般貸倒引当金繰入額	①	—	—	
業務純益	812,358	812,438	80	
臨時損益	△141,505	140,078	281,583	
不良債権処理額	②	8,945	△37,381	
貸倒引当金戻入益	③	132,784	106,037	
償却債権取立益	④	82	28	
株式等損益	△35,662	106,410	142,072	
株式等売却損益	469	112,682	112,213	
株式等償却	36,131	6,272	△29,859	
その他臨時損益	△86,319	△90,252	△3,933	
経常利益	670,852	952,516	281,664	
特別損益	△5,451	△6,033	△582	
うち固定資産処分損益	△2,200	△3,604	△1,404	
うち減損損失	3,250	2,428	△822	
税引前当期純利益	665,400	946,483	281,083	
法人税、住民税及び事業税	209,704	182,869	△26,835	
法人税等調整額	△162,095	158,358	320,453	
法人税等合計	47,609	341,228	293,619	
当期純利益	617,791	605,255	△12,536	
与信関係費用	①+②-③-④	19,523	△123,920	△143,443
一般貸倒引当金繰入額	△71,680	△66,627	5,053	
貸出金償却	40,258	4,520	△35,738	
個別貸倒引当金繰入額	45,102	△66,899	△112,001	
貸出債権売却損等	6,067	4,425	△1,642	
特定海外債権引当勘定繰入額	△168	742	910	
償却債権取立益	54	82	28	

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 信託報酬 + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

3 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	233,777	242,799	9,022
退職給付費用	37,142	42,612	5,470
福利厚生費	36,800	37,597	797
減価償却費	79,240	81,666	2,426
土地建物機械賃借料	63,381	64,188	807
営繕費	3,567	4,179	612
消耗品費	5,181	5,275	94
給水光熱費	5,202	5,524	322
旅費	4,552	4,968	416
通信費	7,049	7,248	199
広告宣伝費	4,905	7,171	2,266
租税公課	38,440	37,368	△1,072
その他	240,050	239,932	△118
計	759,295	780,534	21,239

(注) 臨時処理分を含むため、前頁の「経費(除く臨時処理分)」とは一致しません。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回り ①	1.10	1.30	0.20
貸出金利回り ③	1.54	1.41	△0.13
有価証券利回り	0.55	1.18	0.63
(2) 資金調達原価 ②	0.90	0.86	△0.04
資金調達利回り	0.10	0.08	△0.02
預金等利回り ④	0.05	0.04	△0.01
外部負債利回り	0.30	0.25	△0.05
経費率	0.80	0.78	△0.02
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.20	0.44	0.24
預貸金利鞘 ③-④	1.49	1.37	△0.12

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+売渡手形+コマーシャル・ペーパー+借入金+短期社債

3 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	80,006,438	84,137,339	4,130,901
預金(平残)	75,306,754	80,078,521	4,771,767
貸出金(未残)	59,770,763	63,370,678	3,599,915
貸出金(平残)	58,169,321	61,955,462	3,786,141

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

② 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	38,827,723	40,159,579	1,331,856
法人	33,819,677	34,493,475	673,798
計	72,647,400	74,653,054	2,005,654

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	14,086,232	13,841,388	△244,844
その他ローン残高	869,612	880,844	11,232
計	14,955,844	14,722,233	△233,611

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	33,091,729	33,090,555	△1,174
総貸出金残高	② 百万円	47,593,343	48,191,322	597,979
中小企業等貸出金比率	①/② %	69.53	68.66	△0.87
中小企業等貸出先件数	③ 件	1,886,057	1,898,155	12,098
総貸出先件数	④ 件	1,889,795	1,901,868	12,073
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.80	99.80	—

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

① 元本補填契約のある信託の元本・貸出金の残高

		前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託 (未残)	—	4,978	4,978
	貸付信託 (未残)	—	—	—
	計	—	4,978	4,978
貸出金	金銭信託 (未残)	—	—	—
	貸付信託 (未残)	—	—	—
	計	—	—	—

		前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託 (平残)	—	3,057	3,057
	貸付信託 (平残)	—	—	—
	計	—	3,057	3,057
貸出金	金銭信託 (平残)	—	—	—
	貸付信託 (平残)	—	—	—
	計	—	—	—

② 元本補填契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	—	4,610	4,610
法人	—	368	368
計	—	4,978	4,978

③ 消費者ローン残高

該当ありません。

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)	
中小企業等貸出金残高	①	百万円	560	360	△200
総貸出金残高	②	百万円	131,913	143,469	11,556
中小企業等貸出金比率	①／②	%	0.42	0.25	△0.17
中小企業等貸出先件数	③	件	3	2	△1
総貸出先件数	④	件	6	6	－
中小企業等貸出先件数比率	③／④	%	50.00	33.33	△16.67

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

4 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	1,229	72,315	1,504	151,834
信用状	17,327	1,527,602	17,485	1,700,021
保証	20,670	3,791,727	20,717	3,915,212
計	39,226	5,391,645	39,706	5,767,068

5 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	365,674	580,395,381	359,895	591,307,589
	各地より受けた分	297,836	960,396,071	299,198	977,507,315
代金取立	各地へ向けた分	2,496	6,311,422	2,427	6,275,225
	各地より受けた分	944	2,020,653	916	1,977,062

6 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	2,332,030	2,279,378
	買入為替	1,984,878	2,002,238
被仕向為替	支払為替	973,735	960,770
	取立為替	50,080	46,107
計		5,340,724	5,288,495

7 併營業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
財産に関する遺言の執行	68件	59件	40件	88件	89件	39件
財産の取得及び処分の代理取扱						
取得	一件	—	—	一件	—	—
処分	—	—	—	—	—	—

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位: 億円、%)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
1. 連結総自己資本比率 (4/7)	16.84	17.08
2. 連結Tier 1 比率 (5/7)	12.69	13.43
3. 連結普通株式等Tier 1 比率 (6/7)	11.26	12.27
4. 連結における総自己資本の額	93,865	92,995
5. 連結におけるTier 1 資本の額	70,728	73,099
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	62,771	66,781
7. リスク・アセットの額	557,253	544,186
8. 連結総所要自己資本額	44,580	43,535

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位: 億円、%)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
1. 単体総自己資本比率 (4/7)	18.62	18.30
2. 単体Tier 1 比率 (5/7)	13.92	14.02
3. 単体普通株式等Tier 1 比率 (6/7)	11.75	12.47
4. 単体における総自己資本の額	90,495	87,758
5. 単体におけるTier 1 資本の額	67,686	67,244
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	57,129	59,808
7. リスク・アセットの額	485,948	479,407
8. 単体総所要自己資本額	38,876	38,353

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

当行単体

債権の区分	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,455	1,143
危険債権	6,914	5,744
要管理債権	2,566	1,927
正常債権	672,895	719,070

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画で掲げた経営目標の達成に向けて、以下の取組みを進めてまいります。

第一に、「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」につきましては、これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを策定し、速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

まず、大企業のお客さまに対しましては、お客さまの活動のグローバル化、クロスボーダー化に対応するため、三井住友フィナンシャルグループ独自のビジネスモデルを構築し、事業基盤の拡大を図ってまいります。具体的には、当行におきまして、SMB C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営を強化してまいりますほか、様々な業種に関するグローバルベースでの知見を活用し、これまで以上に幅広いお客さまに対して質の高いサービスを提供してまいります。

次に、中堅・中小企業のお客さまに対しましては、お客さま一社一社の金融ニーズに的確にお応えするとともに、法人・個人それぞれのお客さまとのお取引を一体となって行う新たな営業体制のもとで、法人オーナーのお客さまのニーズにワンストップでお応えしてまいります。また、成長産業や成長企業のサポートを推進し、日本経済の再興に積極的に貢献してまいります。

個人のお客さまに対しましては、「貯蓄から投資へ」の流れの加速やライフスタイルの変化等に伴って変わりゆくお客さまのニーズに、グループ一体となってお応えしてまいります。具体的には、当行とSMB C日興証券株式会社の協働をより一層推進するほか、グループ各社が一体となってプライベートバンキング業務を強化してまいります。また、コンシューマーファイナンス業務におきましては、グループ一体的な運営を進め、国内トップシェアの実現を目指してまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、海外拠点の拡大を図るとともに、提供する金融商品を拡充し、複合的な取引を推進することにより、多くのお客さまのニーズにお応えできる体制を強化してまいります。機関投資家のお客さまに対しましては、当行とSMB C日興証券株式会社を中心に、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を整備、強化してまいります。

また、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、先進的なサービスを提供してまいります。

第二に、「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」につきましては、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、アジアにおける業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、既存業務の強化に加え、幅広い商業銀行業務を成長可能性の高い国で営む「マルチフランチャイズ戦略」の加速等を通じ、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループのアジアにおける存在感を高めてまいります。

第三に、「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」につきましては、これまで築いてきた安定的な財務基盤をもとに、今後はより一層成長に重点を置き、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を通じて、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

第四に、「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」につきましては、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループのビジネスがグローバルに広がる中、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。具体的には、人材の多様性を競争力の源泉にしていくためのダイバーシティ推進やリスク管理の高度化を図ってまいります。コンプライアンスにつきましては、マネー・ローンダリング防止体制の一層の整備を図るなど、国内外の法規制への対応を強化してまいります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項や、その他リスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。なお、当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 近時の国内外の経済金融環境

国際金融資本市場の変動や国内外の景気の下振れが生じた場合、国内外の取引先の経済活動が困難となり、当行グループの不良債権残高や与信関係費用が増加したり、当行グループの資本及び資金調達が難しくなること等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 当行グループのビジネス戦略

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、平成26年5月に公表した、平成26年度から平成28年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画において、10年後の将来ビジョンとして「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、このビジョンの実現に向けた様々なビジネス戦略を実施してまいります。しかしながら、これらのビジネス戦略は、世界的な市場の混乱や経済金融環境、事業環境の影響等により、必ずしも奏功するとは限らず、当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

3 当行の出資、戦略的提携等に係るリスク

当行グループはこれまで、銀行業務、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務等における様々な戦略的提携、提携を視野に入れた出資、買収等を国内外で行ってきており、今後も同様の戦略的提携等を行っていく可能性があります。しかし、こうした戦略的提携等については、①法制度の変更、②経済金融環境の変化や競争の激化、③提携先や出資・買収先の業務遂行に支障をきたす事態が生じた場合等には、期待されるサービス提供や十分な収益を確保できない可能性があります。また、当行グループの提携先又は当行グループのいずれかが、戦略を変更し、相手方との提携により想定した成果が得られないと判断し、あるいは財務上・業務上の困難に直面すること等によって、提携関係が解消される場合には、当行グループの収益力が低下したり、提携に際して取得した株式や提携により生じたのれん等の無形固定資産、提携先に対する貸出金の価値が毀損したりする可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 業務範囲の拡大

(1) 国内の業務範囲の拡大

規制緩和等に伴い、当行グループは新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがありますが、それに伴い、新たなリスクに晒されます。当行グループが業務範囲を拡大するにあたり、精通していない業務分野に進出した場合又は競争の激しい分野に進出した場合等において、当行グループの業務範囲の拡大が奏功しない又は当初想定した成果をもたらさない可能性があります。

(2) 海外の業務範囲の拡大

経済のグローバル化が進展する中で、当行グループは、海外業務を拡大しております。海外業務の拡大に伴い、当行グループは、金利・為替リスク、現地の税制・規制の変更リスク、社会・政治・経済情勢が変化するリスク等に直面し、結果として、想定した収益を計上することができない、又は損失を被る可能性があります。また、海外の特定地域又は国の経済が悪化すること等により、当該地域又は国の貸出先及び金融機関の信用が悪化し、当行グループが損失を被る可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 子会社、関連会社等に関するリスク

当行グループは、グループ内の企業が相互に協働して営業活動を行っております。これらの会社の中には、当行グループの中核的業務である銀行業務と比較して業績変動の大きい会社やリスクの種類や程度の異なる業務を行う会社もあります。当行グループがこれら子会社等への投資から便益を受けることができるかどうかは不確定であり、それらの会社の業績が悪化する可能性もあります。また、当行グループは、状況に応じて、子会社等に対して追加出資等を行う可能性があります。これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 他の金融機関との競争

当行グループは、国内外の銀行、証券会社、政府系金融機関、ノンバンク等との間で熾烈な競争関係にあります。また、今後も国内外の金融業界において金融機関同士の統合や再編、業務提携が行われる可能性があることに加え、金融機関に対する規制や監督の枠組みがグローバルに変更されること等により競争環境に変化が生じる可能性があります。こうした競争環境下で当行グループが競争優位を確立できない場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 信用リスク

(1) 不良債権残高及び与信関係費用の増加

当行グループは、貸出金等の債権について、劣化に対する予防策やリスク管理を強化するなど、信用リスクに対して様々な対策を講じております。また、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、担保処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。しかしながら、国内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化(業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題の発生等)、担保価値及び貸倒実績率の変動等により、取引先の業種や規模の大小等に関わらず、幅広いセグメントで貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の業況の悪化

当行グループの取引先の中には、当該企業の属する業界が抱える固有の事情等の影響を受けている企業がありますが、国内外の経済金融環境及び特定業種の抱える固有の事情の変化等により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する可能性があります。また、当行グループは、債権の回収を極大化するために、当行グループの貸出先に対する債権者としての法的権利を必ずしも行使せず、状況に応じて債権放棄、デット・エクイティ・スワップ又は第三者割当増資の引受、追加貸出等の金融支援を行うことがあります。これら貸出先の信用状態が悪化したり、企業再建が奏功しない場合には、当行グループの与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他の金融機関における状況の変化

世界的な市場の混乱等により、国内外の金融機関の経営状態の悪化等により当該金融機関の資金調達及び支払能力等に問題が発生した場合には、当行グループが問題の生じた金融機関に対する支援を要請されたり、当行グループが保有する金融機関の株式が減価したり、金融機関宛与信に関する与信関係費用が増加する等の可能性があります。また、他の金融機関による貸出先への融資の打ち切り又は回収があった場合には、当該貸出先に対して当行グループが追加融資を求められたり、貸出先の経営状態の悪化又は破綻により、当行グループの与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 保有株式に係るリスク

(1) 株式価値の低下リスク

当行グループは市場性のある株式等、大量の株式を保有しております。国内外の経済情勢や株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株式の価値が低下する場合には、保有株式に減損処理及び評価損等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式の処分に関するリスク

当行グループは、株価下落による財務上のリスクを削減する観点等から、場合によっては損失が発生することを承知しながら株式の売却を行う可能性があります。当行グループが保有している株式には、取引先との良好な関係を築くために保有しているものがあり、こうした株式の売却は、取引先との関係の悪化や取引の減少を招く可能性があります。

9 トレーディング業務、投資活動に係るリスク

当行グループは、デリバティブ取引を含む多種多様な金融商品を取扱うトレーディング業務や債券、ファンド等への投資を行っているため、当行グループの経営成績及び財政状態は、金利、為替、株価、債券価格、商品価格等の変動リスクに常に晒されており、例えば、金利が上昇したり債券の格付が引き下げられたりした場合、当行グループが保有する国債等の債券ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、売却損や評価損等が発生する可能性があります。また、市場の低迷等により流動性が低下し、適切な価格形成がなされない場合や世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化が長期化・深刻化する場合等には、当行グループが保有する金融商品の市場価格等が大幅に下落し、多額の評価損や減損処理が発生し、これらの結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 為替リスク

当行グループは、保有する外貨建資産及び負債について、必要に応じて、為替リスクを回避する目的からヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に大きく変動した場合等には、多額の評価損等が発生し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 退職給付債務

当行グループの年金資産の運用利回りが長期期待運用収益率を下回った場合や退職給付債務を計算する前提となる割引率等の基礎率を変更した場合等には、退職給付費用や退職給付債務の増加等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 自己資本比率

(1) 自己資本比率規制

当行は海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国際統一基準以上に維持する必要があります。

一方、当行の連結子会社のうち海外営業拠点を有していない株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社SMBC信託銀行については、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を、平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準以上に維持する必要があります。

当行グループ又は当行の国内銀行子会社(株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社SMBC信託銀行)の自己資本比率がこれらの基準を下回った場合、金融庁から、自己資本の充実に向けた様々な実行命令を自己資本比率に応じて受けるほか、業務の縮小や新規取扱いの禁止等を含む様々な命令を受けることとなります。また、海外銀行子会社については、現地において自己資本比率規制が適用されており、当局から様々な規制及び命令を受けることとなります。その場合、業務が制限されること等により、取引先に対して十分なサービスを提供することが困難となり、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当行グループ及び当行の銀行子会社の自己資本比率は、当行グループ各社の経営成績の悪化、自己資本比率の算定方法の変更及び本項「事業等のリスク」に記載する様々な要因が単独又は複合的に影響することによって低下する可能性があります。さらに、例えば次のような要因により自己資本比率が低下する可能性があります。

①繰延税金資産の自己資本比率規制上の自己資本算入額に関する上限

わが国の自己資本比率規制において、普通株式等Tier 1 資本に算入できる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。かかる規制により、当行グループ及び銀行子会社の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

②繰延税金資産の貸借対照表計上額

当行グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を貸借対照表に計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積もりを下回ることとなった場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当行グループの繰延税金資産が減額され、その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

③資本調達手段

自己資本比率の算定において、平成25年3月以前に調達した適格旧資本調達手段の自己資本算入に関する経過措置が設けられており、一定の要件を満たす適格旧資本調達手段を当該経過措置の範囲内で自己資本に算入することが認められております。これらの適格旧資本調達手段について、自己資本算入期限が到来した際に、借換え等が必要になる可能性があります。市場環境の変化等によっては、その他Tier 1 資本調達手段、Tier 2 資本調達手段への借換え等が困難となり、当行グループの自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(2) 新たな規制

バーゼル銀行監督委員会は、平成22年12月に、銀行の自己資本と流動性に関する国際的な基準の詳細を示す「バーゼルⅢ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」及び「バーゼルⅢ：流動性リスク計測、基準、モニタリングのための国際的枠組み」等の合意文書を公表しました。こうした合意文書により、各種資本バッファの導入、レバレッジ比率規制、流動性規制等の新たな規制が、今後段階的に適用される予定です。

また、金融安定理事会は、平成23年11月に、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループをグローバルにシステム上重要な金融機関(G-SIFIs)の対象先として公表しました。G-SIFIsに対しては、より高い水準の自己資本比率規制が適用され、平成28年以降段階的に適用される予定です。なお、対象先は毎年更新され、適用開始時の対象金融機関は、平成26年11月までに特定される予定です。

こうした自己資本比率規制強化の動向を踏まえ、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループでは、強靱な資本基盤の構築等の施策に取り組んでおりますが、これらの施策が、企図するとおりの十分な成果を発揮しない可能性があります。

13 資本及び資金調達に関するリスク

当行及び当行グループ各社の格付が低下するなどした場合には、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。また、世界的な市場の混乱や経済金融環境の悪化等の外部要因によっても、当行グループの国内外における資本及び資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。このような事態が生じた場合、当行グループの資本及び資金調達費用が増加したり、外貨資金調達等に困難が生じたりする等、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 決済に関するリスク

当行グループは、国内外の多くの金融機関と多様な取引を行っております。金融システム不安が発生した場合は大規模なシステム障害が発生した場合に、金融市場における流動性が低下する等、決済が困難になるリスクがあります。また、非金融機関の取引先との一定の決済業務においても取引先の財政状態の悪化等により決済が困難になるリスクがあります。これらが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

15 オペレーショナルリスク

当行グループが多様な業務を遂行していく上では、内部の不正行為、外部からの不正行為、労務管理面や職場環境面での問題の発生、お客さまへの商品勧誘や販売行為等における不適切な行為、自然災害等による被災やシステム障害等に伴う事業中断、及び不適切な事務処理等、内部プロセス・人・システムが適切に機能しないことや外部

で発生した事象により、損失が発生する可能性があります。これらのオペレーショナルリスクが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 事務リスク

当行グループのすべての業務には事務リスクが存在し、役職員等が事務に関する社内規程・手続等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等をおこす可能性があります。これらの事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報システムに関するリスク

当行グループが業務上使用している情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、バックアップシステムの確保等の障害発生の防止策を講じ、また、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定し、システムダウンや誤作動等の障害が万一発生した場合であっても安全かつ速やかに業務を継続できる体制の整備に万全を期しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウィルス、災害や停電、テロ等の要因によって情報システムに障害が発生した場合、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

16 災害等の発生に関するリスク

当行グループは、国内外の店舗、事務所、電算センター等の施設において業務を行っておりますが、これらの施設は、地震等の自然災害、停電、テロ等による被害を受ける可能性があります。また、各種感染症の流行により、当行グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当行グループは、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しておりますが、被害の程度によっては、当行グループの業務が停止し、当行グループの業務運営や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

17 お客さまに関する情報の漏洩

当行グループは、膨大なお客さまに関する情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や役員等に対する教育の徹底等により、お客さまに関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、内部又は外部からのコンピューターへの不正アクセスや役員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報が外部に漏洩した場合、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

18 リスク管理方針及び手続の有効性に関するリスク

当行グループは、リスク管理方針及び手続を整備し運用しておりますが、新しい分野への急速な業務の進出や拡大に伴い、リスク管理方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当行グループのリスク管理方針及び手続の一部は、過去の経験に基づいた部分があることから、将来発生する多様なリスクを必ずしも正確に予測することができず、有効に機能しない可能性があります。その結果、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

19 分配可能額

一定の状況又は条件の下では、会社法、銀行法、その他諸法令上の規制に基づいて算出される当行の分配可能額が減少するか、又はゼロとなる可能性があります。当行の海外特別目的子会社が発行する優先出資証券については、契約上、当行の分配可能額の水準によって配当支払が制限を受ける場合があるため、当行の分配可能額の水準によっては、当該優先出資証券の配当の支払が困難となる場合があります。

20 有能な人材の確保

当行グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っておりますので、各分野において有能で熟練した人材が必要とされます。お客さまに高水準のサービスを提供するため、役職員の積極的な採用及び役職員の継続的な研修を行うこと等により、経費が増加する可能性があります。また、当行グループは、他の銀行及び証券会社等と競合関係にあるため、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることができなかつた場合には、当行グループの

経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

21 重要な訴訟等

当行グループは、国内外において、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務等の各種金融サービスを行うグループ会社群によって構成されており、付加価値の高い金融サービスを幅広く提供しております。こうした業務遂行の過程で、損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償が必要となる可能性があり、その結果によっては、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

22 金融業界及び当行グループに対する否定的な報道

金融業界又は当行グループを対象として、様々な問題に関する否定的な内容の報道がなされることがあります。これらの中には憶測に基づいたものや、必ずしも正確な事実に基づいていないと思われるものも含まれておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、又は当行グループが報道された内容に該当するか否かにかかわらず、これらの報道がお客さまや投資者等の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当行グループの信用や当行が発行した社債の流通価格が悪影響を受ける可能性があります。

23 各種の規制及び法制度等

(1) コンプライアンス体制等

当行グループは業務を行うにあたり、会社法、銀行法、独占禁止法、金融商品取引法、貸金業法及び金融商品取引所が定める関係規則等の各種法規制の適用を受けております。また、海外においては、それぞれの国や地域の規制・法制度の適用、及び金融当局の監督を受けております。加えて、各国当局は、マネー・ローndリング及びテロ資金供与防止に関連し、国際社会の要請に基づいた各種施策を強化しており、当行グループは、海外で業務を行うにあたり、これらの各国規制当局による各種規制の適用を受けております。さらに、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、米国証券取引所上場会社として、米国サーベンス・オクスリー法や米国証券法、米国海外腐敗行為防止法等の各種法制の適用を受けております。

当行グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかしながら、役職員等が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当行グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) テロ支援国家との取引に係るリスク

米国関連法規制の下では、米国国務省がテロ支援国家と指定している国(イラン、キューバ、スーダン、シリア)等と米国人(米国内の企業を含む)が事業を行うことを、一般的に禁止又は制限しております。また、米国政府は、イラン制裁関連法制等により、米国以外の法人、個人に対して、イランの指定団体や中央銀行を含む金融機関との取引を規制しており、今後もイランをはじめとするテロ支援国家への規制を強化していく可能性があります。当行グループは、米国関連法規制を遵守する体制を整備しておりますが、既に米国財務省外国資産管理室(OFAC)に自主開示している取引を含めて、当行グループが行った事業が米国関連法規制に抵触した場合には、OFACより過料等の処分を受ける可能性や当局より厳しい行政処分を受ける可能性があります。なお、取引規模は限定的であります。当行の米国以外の拠点において、米国法令等を含む各国関連法規の遵守を前提として、テロ支援国家と銀行間取引を行う場合があり、テロ支援国家との取引が存在すること等により当行グループの風評が悪化し、お客さまや投資者の獲得あるいは維持に支障を来す可能性があります。それらにより、当行グループの株価、業務、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 各種の規制及び法制度等の変更

当行グループが国内外において業務を行う際には、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これらに変更された場合、もしくは、新たな規制等が導入された場合には、当行グループの業務運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は159百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております当行グループは、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の最終年度にあたる当連結会計年度を「日本経済再生への積極的な貢献により成長を実現するとともに、次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジする年」と位置付け、円滑な資金供給等を通じてプロアクティブに日本経済の再生に貢献するとともに、中長期的な成長の実現に向け、お客さまのニーズや環境の変化に対応してまいりました。

こうした取組みの結果、経常利益は、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んだことの結果等により与信関係費用が改善したことに加え、売却益の計上等により株式等損益が改善したこと等により、前連結会計年度比3,700億円増益の1兆2,987億円となりました。また、当期純利益は、当行において、税効果会計上の例示区分の変更に伴う法人税等調整額の減少といった前連結会計年度の特異要因が剥落したこと等により、前連結会計年度比512億円増益の7,857億円となりました。

当連結会計年度における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
連結粗利益	21,857	22,664	807
資金運用収支	12,066	13,092	1,026
信託報酬	18	24	6
役務取引等収支	5,739	6,342	603
特定取引収支	1,357	1,891	533
その他業務収支	2,676	1,315	△1,362
(うち国債等債券損益)	(1,201)	(24)	(△1,177)
営業経費	△11,334	△11,955	△621
不良債権処理額 ①	△712	△236	475
貸出金償却	△520	△118	403
個別貸倒引当金繰入額	△829	—	829
一般貸倒引当金繰入額	735	—	△735
その他	△97	△119	△21
貸倒引当金戻入益 ②	—	1,365	1,365
償却債権取立益 ③	5	5	△0
株式等損益	△217	1,078	1,295
持分法による投資損益	△8	75	83
その他	△304	△8	296
経常利益	9,287	12,987	3,700
特別損益	△69	△68	1
うち固定資産処分損益	△26	△39	△13
うち減損損失	△42	△26	16
税金等調整前当期純利益	9,218	12,919	3,701
法人税、住民税及び事業税	△2,286	△2,335	△49
法人税等調整額	1,221	△1,889	△3,110
少数株主損益調整前当期純利益	8,154	8,695	542
少数株主利益	△808	△838	△30
当期純利益	7,345	7,857	512

(注) 1. 金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

与信関係費用 (＝①＋②＋③)	△706	1,133	1,840
--------------------	------	-------	-------

連結業務純益	9,848	10,765	917
--------	-------	--------	-----

(注) 連結業務純益＝当行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋連結子会社の経常利益(臨時要因調整後)
 ＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

1 経営成績の分析

(1) 主な収支

資金運用収支は、当行における株式インデックス投信の評価益実現等により、前連結会計年度比1,026億円増益の1兆3,092億円となりました。

信託報酬は、運用商品の取扱高の増加等により、前連結会計年度比6億円増益の24億円となりました。

役務取引等収支は、SMB C日興証券株式会社において、市況の改善を受け株式委託売買手数料が増加したこと等から、前連結会計年度比603億円増益の6,342億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比533億円増益の1,891億円となり、その他業務収支は、前連結会計年度比1,362億円減益の1,315億円となりました。なお、外貨建特定取引(通貨スワップ等)とそのリスクヘッジのために行う外国為替取引等の損益は、財務会計上、特定取引収支とその他業務収支中の外国為替売買損益に区分して計上されるため、ヘッジ効果を踏まえた経済実態としては、特定取引収支及びその他業務収支を合算したベースでみる必要があります。両者合算では、国債等債券損益が減益となったこと等から、前連結会計年度比828億円減益の3,205億円となりました。

以上の結果、連結粗利益は、前連結会計年度比807億円増益の2兆2,664億円となりました。

営業経費は、当行及びSMB C日興証券株式会社におけるトップライン強化に向けた体制整備等により、前連結会計年度比621億円増加して1兆1,955億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
資金運用収支 ①	12,066	13,092	1,026
資金運用収益	14,878	16,061	1,183
資金調達費用	2,812	2,969	157
信託報酬 ②	18	24	6
役務取引等収支 ③	5,739	6,342	603
役務取引等収益	7,196	7,783	587
役務取引等費用	1,458	1,441	△16
特定取引収支 ④	1,357	1,891	533
特定取引収益	1,759	1,891	132
特定取引費用	401	—	△401
その他業務収支 ⑤	2,676	1,315	△1,362
その他業務収益	3,622	2,254	△1,368
その他業務費用	945	939	△6
連結粗利益 (=①+②+③+④+⑤)	21,857	22,664	807
営業経費	11,334	11,955	621

(2) 与信関係費用

与信関係費用は、当行において、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、前連結会計年度比1,840億円改善の1,133億円の戻り益となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
貸倒引当金繰入額 ①	92	△1,365	△1,457
一般貸倒引当金繰入額	△735	△810	△75
個別貸倒引当金繰入額	829	△562	△1,391
特定海外債権引当勘定繰入額	△2	7	9
貸出金償却 ②	520	118	△403
貸出債権売却損等 ③	99	119	20
償却債権取立益 ④	5	5	△0
与信関係費用 (=①+②+③-④)	706	△1,133	△1,840

(3) 株式等損益

株式等損益は、売却益の計上等により、前連結会計年度比1,295億円改善して1,078億円の利益となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株式等損益	△217	1,078	1,295
株式等売却益	368	1,253	885
株式等売却損	293	82	△211
株式等償却	292	93	△199

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、当行において、アジア・米州を中心に増加したこと等により、前連結会計年度末比 3 兆 887 億円増加して 69 兆 7,544 億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	666,657	697,544	30,887
うちリスク管理債権	14,938	11,668	△3,270
うち住宅ローン(注)	163,378	161,067	△2,311

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

当行グループのリスク管理債権は、前連結会計年度末比 3,270 億円減少して 1 兆 1,668 億円となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が 158 億円、延滞債権額が 2,180 億円、3 カ月以上延滞債権額が 25 億円、貸出条件緩和債権額が 907 億円それぞれ減少しております。その結果、貸出金残高比率は、前連結会計年度末比 0.5% 低下して 1.7% となりました。

① リスク管理債権の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権 ①	548	390	△158
延滞債権 ②	10,065	7,885	△2,180
3 カ月以上延滞債権 ③	100	75	△25
貸出条件緩和債権 ④	4,225	3,318	△907
合計	14,938	11,668	△3,270
直接減額実施額	5,493	4,220	△1,273
貸出金残高(未残) ⑤	666,657	697,544	30,887

貸出金残高比率

(単位：%)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
破綻先債権 (=①/⑤)	0.1	0.1	△0.0
延滞債権 (=②/⑤)	1.5	1.1	△0.4
3 カ月以上延滞債権 (=③/⑤)	0.0	0.0	△0.0
貸出条件緩和債権 (=④/⑤)	0.6	0.5	△0.1
合計	2.2	1.7	△0.5

② リスク管理債権の地域別構成と業種別構成

リスク管理債権の地域別構成(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	10,081	7,870	△2,211
海外	542	502	△40
アジア	41	17	△24
北米	97	21	△76
中南米	39	60	21
西欧	28	29	1
東欧	—	—	—
その他	337	375	38
合計	10,623	8,372	△2,251

(注) 1 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

2 債務者所在国を基準に集計しています。

リスク管理債権の業種別構成(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
国内	10,081	7,870	△2,211
製造業	1,231	1,094	△137
農業、林業、漁業及び鉱業	29	11	△18
建設業	582	467	△115
運輸、情報通信、公益事業	1,559	1,019	△540
卸売・小売業	1,411	1,320	△91
金融・保険業	66	55	△11
不動産業、物品賃貸業	3,036	2,012	△1,024
各種サービス業	1,296	1,073	△223
地方公共団体	—	—	—
その他	872	818	△54
海外	542	502	△40
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	542	502	△40
その他	—	—	—
合計	10,623	8,372	△2,251

(注) 「国内」は国内店(特別国際金融取引勘定を除く)の合計です。

「海外」は海外店(特別国際金融取引勘定を含む)の合計です。

また、当行単体の金融再生法開示債権と保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前事業年度末比2,121億円減少して8,814億円となりました。その結果、不良債権比率は前事業年度末比0.39%低下して1.21%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が312億円減少して1,143億円、危険債権が1,170億円減少して5,744億円、要管理債権が639億円減少して1,927億円となりました。

開示債権の保全状況は、金融再生法開示債権8,814億円に対して、貸倒引当金による保全が2,130億円、担保保証等による保全が5,674億円となり、保全率は88.54%となっております。

金融再生法開示債権(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,455	1,143	△312
危険債権	6,914	5,744	△1,170
要管理債権	2,566	1,927	△639
合計 ①	10,935	8,814	△2,121
正常債権	672,895	719,070	46,175
総計 ②	683,830	727,884	44,054
不良債権比率 (=①/②)	1.60%	1.21%	△0.39%
直接減額実施額	3,560	2,553	△1,008

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
保全額 ③	10,129	7,804	△2,325
貸倒引当金 ④	3,270	2,130	△1,140
担保保証等 ⑤	6,859	5,674	△1,185

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

保全率 (=③/①)	92.63%	88.54%	△4.09%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	119.12%	117.99%	△1.13%
担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (=④/(①-⑤))	80.23%	67.83%	△12.40%
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	151.29%	150.52%	△0.77%

(2) 有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーション等により、前連結会計年度末比14兆2,016億円減少して27兆924億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
有価証券	412,940	270,924	△142,016
国債	269,944	142,424	△127,520
地方債	3,559	2,271	△1,288
社債	30,051	29,397	△654
株式	30,971	34,342	3,371
うち時価のあるもの	26,900	30,365	3,464
その他の証券	78,415	62,490	△15,926

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考]有価証券等の評価損益 (単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	599	331	△268
子会社・関連会社株式	△163	△724	△561
その他有価証券	10,407	12,848	2,441
うち株式	7,697	11,091	3,394
うち債券	953	600	△353
その他の金銭の信託	0	—	△0
合計	10,843	12,455	1,612

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、当行において、貸倒引当金等に係る一時差異が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,939億円減少して1,019億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	2,959	1,019	△1,939
繰延税金負債	171	307	136

なお、当行単体の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

[当行単体]

(単位：億円)

	前事業年度末	当事業年度末	前事業年度末比
繰延税金資産 ①	8,773	7,338	△1,435
貸倒引当金及び貸出金償却	3,333	2,207	△1,126
有価証券有税償却	3,626	3,004	△622
その他	1,814	2,127	313
評価性引当額 ②	3,702	3,611	△91
評価性引当額控除後繰延税金資産合計 (=①-②) ③	5,071	3,727	△1,344
繰延税金負債 ④	3,212	4,024	812
その他有価証券評価差額金	2,648	3,426	778
その他	564	598	34
繰延税金資産の純額 (=③-④)	1,859	△297	△2,156

(4) 預金

預金は、当行において、海外での業容拡大に伴い海外預金が増加したことに加え、国内預金が、個人預金、法人預金ともに増加したこと等から、前連結会計年度末比5兆2,057億円増加して94兆5,431億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆9,948億円増加して13兆9,733億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	前連結会計年度末比
預金	893,374	945,431	52,057
うち国内個人預金(注)	443,628	458,179	14,551
うち国内法人預金(注)	353,886	362,297	8,411
譲渡性預金	119,786	139,733	19,948

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、8兆6,408億円となりました。

このうち株主資本は、当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比5,985億円増加して6兆7,468億円となりました。内訳は、資本金1兆7,710億円、資本剰余金2兆7,174億円、利益剰余金2兆4,684億円、自己株式△2,100億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比1,914億円増加して8,463億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金9,382億円、繰延ヘッジ損益△596億円、土地再評価差額金357億円、為替換算調整勘定68億円、退職給付に係る調整累計額△748億円となっております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ③連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

4 連結自己資本比率(国際統一基準)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (自己資本比率の状況)」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

(1) 銀行業

当行において、お客さまの利便性向上と業務の効率化推進のために事務機械等のシステム関連投資や拠点の新設・統合等を行いましたこと等により、銀行業における当連結会計年度中の設備投資の総額は1,545億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

(2) 証券業

証券業における当連結会計年度中の設備投資の総額は210億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

(3) その他事業

その他事業における当連結会計年度中の設備投資の総額は47億円となりました。

なお、当連結会計年度中における設備の除却、売却等については、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

(平成26年3月31日現在)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行	本店	東京都千代田区	店舗・事務所	—	—	12,255	2,439	2	14,697	2,422
	大阪本店営業部	大阪市中央区	店舗・事務所	8,334	11,978	3,321	773	—	16,073	863
	神戸営業部	神戸市中央区	店舗・事務所	6,433	6,159	5,445	168	2	11,776	266
	大和センター	神奈川県大和市	事務センター	15,537	1,924	4,325	341	—	6,592	—
	鰻谷センター	大阪市中央区	事務センター	4,707	2,156	4,953	55	—	7,165	—
	札幌支店 ほか5店	北海道・東北地区	店舗	632	1,071	534	103	—	1,709	124
	横浜支店 ほか120店	関東地区(除く東京都)	店舗	35,487 (1,136)	21,216	21,926	3,985	666	47,796	2,402
	人形町支店 ほか193店	東京都	店舗	62,005 (6,608)	63,411	42,222	6,226	231	112,093	5,570
	名古屋支店 ほか38店	中部地区	店舗	12,723	8,888	8,160	1,296	674	19,019	893
	京都支店 ほか100店	近畿地区(除く大阪府)	店舗	44,877 (1,828)	15,748	20,505	3,334	—	39,588	1,949
	大阪中央支店 ほか169店	大阪府	店舗	74,914 (2,399)	33,686	29,880	3,469	—	67,035	2,995
	岡山支店 ほか8店	中国・四国地区	店舗	4,441	1,948	1,485	150	—	3,585	220
	福岡支店 ほか10店	九州地区	店舗	7,414	4,602	2,482	245	2	7,333	325
	ニューヨーク支店 ほか8店	米州地域	店舗・事務所	—	—	1,935	1,773	—	3,708	887
	デュッセルドルフ支店 ほか7店	欧州・中近東地域	店舗・事務所	—	—	667	94	—	761	169
	香港支店 ほか15店	アジア・オセアニア地域	店舗・事務所	—	—	2,626	1,268	—	3,894	2,219
	社宅・寮	東京都他	社宅・寮	212,311 (1,799)	58,381	26,622	208	—	85,212	—
	その他の施設	東京都他	事務所・研修所他	243,733 (3,298)	189,786	46,943	9,384	2,905	249,021	1,611
(国内連結子会社)株式会社 みなと銀行	本店	神戸市中央区	店舗・事務所	1,024	1,929	1,218	21	—	3,170	431
(国内連結子会社)株式会社 関西アーバン銀行	本店ほか1店	大阪市中央区	店舗・事務所	—	—	387	2,096	—	2,484	734

(2) 証券業

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
(国内連結子会社)SMBC日興証券株式会社	本店及び本店分室	東京都千代田区他	店舗・事務所	566	1,010	3,611	988	—	5,609	3,391

(3) その他事業

重要なものではありません。

(注) 1 「土地」の「面積」欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、71,039百万円
であります。

2 動産は、事務機械15,973百万円、その他22,454百万円であります。

3 当行の両替業務を主体とした秋葉原外貨両替コーナー、浅草外貨両替コーナー、池袋外貨両替コーナー、渋谷外貨両替コーナー、新宿外貨両替コーナー、新宿西口外貨両替コーナー、東京駅サピアタワー外貨両替コーナー、二子玉川外貨両替コーナー、町田外貨両替コーナー、有楽町マリオン外貨両替コーナー、横浜外貨両替コーナー、六本木外貨両替コーナー、銀座外貨両替コーナー、成田空港外貨両替コーナー、成田空港第二外貨両替コーナー、梅田外貨両替コーナー、難波外貨両替コーナー、関西国際空港外貨両替コーナー、関西国際空港第二外貨両替コーナー、関西国際空港第三外貨両替コーナー、三宮外貨両替コーナー、四条外貨両替コーナー、名古屋ミッドランドスクエア外貨両替コーナー、羽田空港外貨両替コーナー、店舗外現金自動設備42,500か所、海外駐在員事務所8か所、代理店4店は上記に含めて記載しております。

4 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その主な内容は次のとおりであります。

北海道・東北地区			建物	28百万円
関東地区(除く東京都)	土地	2,938百万円 (6,448㎡)、	建物	87百万円
東京都	土地	10,543百万円 (8,944㎡)、	建物	433百万円
中部地区	土地	1,167百万円 (1,433㎡)		
近畿地区(除く大阪府)	土地	1,379百万円 (3,593㎡)		
大阪府	土地	4,787百万円 (13,639㎡)、	建物	311百万円
九州地区			建物	10百万円

5 上記のほか、当行は、ソフトウェア資産174,795百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設・改修、除却・売却は次のとおりであります。

(1) 銀行業

新設・改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	—	—	新設・ 改修等	店舗・ 事務所等	143,000	40,838	自己資金	平成23年 2月	—
	—	—	新設・ 改修等	事務機械	27,000	—	自己資金	—	—
	—	—	新設・ 改修等	ソフト ウェア	73,000	—	自己資金	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 店舗・事務所等の新設・改修等には、平成27年2月までに完了予定の本店東館の建替えを含めております。
その他店舗・事務所等の新設・改修等は平成27年3月までに完了予定であります。

3 事務機器の主なものは平成27年3月までに設置予定であります。

4 ソフトウェアの主なものは平成27年3月までに投資完了予定であります。

(2) 証券業

重要なものはありません。

(3) その他事業

重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (注)1
第1回第六種優先株式	70,001	同左	—	(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左	—	—

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。
- ② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

- ① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
- ② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 取得条項

当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。

(5) 議決権

第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までには議決権を有するものとする。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- ② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- ③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無

該当事項なし。

3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までには議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月10日 (注) 1	20,672,514	77,098,364	427,972,721	1,092,959,221	427,972,721	1,093,006,502
平成21年9月29日 (注) 2	8,211,569	85,309,933	170,000,007	1,262,959,228	170,000,007	1,263,006,510
平成21年11月26日 (注) 3	992,453	86,302,386	23,999,994	1,286,959,222	23,999,994	1,287,006,504
平成22年2月16日 (注) 4	20,016,015	106,318,401	484,037,282	1,770,996,505	484,037,282	1,771,043,787

(注) 1 有償第三者割当 普通株式 発行価額 41,405円 資本組入額 20,702.5円
 2 有償第三者割当 普通株式 発行価額 41,405円 資本組入額 20,702.5円
 3 有償第三者割当 普通株式 発行価額 48,365円 資本組入額 24,182.5円
 4 有償第三者割当 普通株式 発行価額 48,365円 資本組入額 24,182.5円

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数 (株)	—	—	—	106,248,400	—	—	—	106,248,400
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

② 第1回第六種優先株式

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	1	1
所有株式数 (株)	—	—	—	—	—	—	70,001	70,001
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00

(7) 【大株主の状況】

① 普通株式

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計	—	106,248,400	100.00

② 第1回第六種優先株式

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	70,001	100.00
計	—	70,001	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行にお ける標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	—	—
総株主の議決権	—	106,248,400	—

② 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当ありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己 株式	—	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株 式	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
保有自己株式数	第1回第六種優先株式	70,001	—	70,001	—

3 【配当政策】

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としておりますが、期末配当は株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項とし、中間配当につきましては、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

また、当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行うことを基本方針としております。

上記方針の下、当事業年度の普通株式1株当たりの配当金につきましては4,325円（うち、1,306円は中間配当金）といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月12日取締役会	普通株式	138,760	1,306
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	320,763	3,019

4 【株価の推移】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されておられません。

(2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されておられません。

5 【役員の状況】

(平成26年6月27日現在)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	北山 禎 介	昭和21年10月26日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成23年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行取締役 同取締役辞任 同執行役員 同常務執行役員 同常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 副社長執行役員 株式会社三井住友銀行取締役辞任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役副社長 同取締役社長 株式会社三井住友銀行取締役会長(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役辞任	平成25年6月27日付の定時株主総会での選任後平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
頭取 (代表取締役) 兼 最高執行役員	國部 毅	昭和29年3月8日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員 同取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 同頭取兼最高執行役員(現職)	平成25年6月27日付の定時株主総会での選任後平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役	宮田 孝 一	昭和28年11月16日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 同取締役 同取締役社長(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	平成25年6月27日付の定時株主総会での選任後平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役副会長	清水 喜 彦	昭和30年12月3日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同取締役兼副頭取執行役員 同取締役副会長(現職)	平成26年6月27日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役副会長	箕浦 裕	昭和30年8月28日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同取締役兼副頭取執行役員 同取締役副会長(現職)	平成26年6月27日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	久保 健	昭和28年11月20日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年11月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同執行役員辞任 プロミス株式会社(現SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社)副社長執行役員 同代表取締役副社長執行役員 同代表取締役社長最高執行役員 同取締役辞任 株式会社三井住友銀行取締役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 副社長執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行 役員(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役(現職)	平成26年6 月27日付の 定時株主総 会での選任 後平成27年 度に関する 定時株主総 会の終結の 時まで	—
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	伊藤 雄二郎	昭和30年8月3日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼常務執行役 員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役 員 同取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成25年6 月27日付の 定時株主総 会での選任 後平成26年 度に関する 定時株主総 会の終結の 時まで	—
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	蔭山 秀一	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成26年6 月27日付の 定時株主総 会での選任 後平成27年 度に関する 定時株主総 会の終結の 時まで	—
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	高橋 精一郎	昭和31年3月22日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成26年6 月27日付の 定時株主総 会での選任 後平成27年 度に関する 定時株主総 会の終結の 時まで	—
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	古川 英俊	昭和30年7月16日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員 同専務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役 員 同取締役兼副頭取執行役員(現職)	平成26年6 月27日付の 定時株主総 会での選任 後平成27年 度に関する 定時株主総 会の終結の 時まで	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 専務執行役員	澁崎 正 弘	昭和31年4月8日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同執行役員退任 株式会社JSOL顧問 同取締役専務執行役員 同取締役辞任 株式会社三井住友銀行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員 同取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	平成26年6月27日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	車谷 暢 昭	昭和32年12月23日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部長 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員 同取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	平成25年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	橘 正 喜	昭和31年7月6日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	平成25年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	井上 篤 彦	昭和32年7月3日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役(現職)	平成26年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	荻野 浩 三	昭和33年5月9日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行本店営業第四部長 同執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員 同取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	平成26年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役 兼 専務執行役員	寺本 敏 之	昭和33年9月15日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成26年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員(現職)	平成26年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 専務執行役員	成 田 学	昭和34年3月29日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員 同取締役 同取締役辞任 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員(現職)	平成26年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役	岩 本 繁	昭和16年3月31日生	昭和40年12月 昭和46年10月 昭和51年3月 平成4年7月 平成5年10月 平成11年5月 平成16年1月 平成16年5月 平成17年6月 平成21年6月	公認会計士尾澤修治共同事務所入所 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録(現職) 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 同監査法人理事長 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)理事長 同監査法人会長 同監査法人退職 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	平成25年6月27日付の定時株主総会での選任後平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役	横 山 禎 徳	昭和17年9月16日生	昭和41年4月 昭和48年9月 昭和50年9月 昭和62年7月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年6月	前川國男建築設計事務所入所 デイビス・プロディ アンド アソシエーツ入所 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 同社ディレクター(シニア・パートナー) 同社退職 オリックス株式会社取締役 株式会社産業再生機構監査役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職)	平成26年6月27日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
取締役	野 村 晋 右	昭和20年6月13日生	昭和45年4月 平成21年6月 平成21年6月	弁護士登録(現職) 柳田法律事務所(現柳田国際法律事務所)弁護士 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役(現職) 株式会社三井住友銀行取締役(現職) 野村綜合法律事務所弁護士(現職)	平成25年6月27日付の定時株主総会での選任後平成26年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
常任監査役	矢 是 宏 基	昭和29年8月8日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行丸ノ内法人営業部長 同本店上席推進役 同常任監査役(現職)	平成24年6月28日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
常任監査役	樋 浦 誠	昭和32年10月9日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 総務部付部長 株式会社三井住友銀行管理部長 同理事管理部長 同理事本店上席推進役 同常任監査役(現職)	平成24年6月28日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年4月 平成23年7月	日本生命保険相互会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 監査役(現職) 株式会社三井住友銀行監査役(現職) 日本生命保険相互会社取締役相談役 同社相談役(現職)	平成26年6月27日付の定時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
監査役	伊東 敏	昭和17年7月25日生	昭和42年1月 昭和45年12月 昭和53年9月 平成5年10月 平成13年8月 平成14年4月 平成19年3月 平成21年6月	アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー日本事務所 公認会計士登録(現職) アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニーパートナー 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー退職 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)退職 中央大学会計専門大学院(現中央大学専門職大学院)特任教授 同大学専門職大学院特任教授退任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 監査役(現職) 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	平成25年6月27日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
監査役	鶴田 六郎	昭和18年6月16日生	昭和45年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年10月 平成20年9月 平成21年4月 平成24年3月 平成24年6月	東京地方検察庁検事 名古屋高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現職) 千葉大学法科大学院教授 同教授退任 駿河台大学法科大学院教授 同教授退任 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 監査役(現職) 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	平成24年6月28日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
監査役	南 浩一	昭和30年3月21日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同取締役 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役(現職) 株式会社三井住友銀行監査役(現職)	平成25年6月27日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会の終結の時まで	—
計						—

- (注) 1 取締役 岩本 繁、同 横山禎徳、同 野村晋右の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 宇野郁夫、同 伊東 敏、同 鶴田六郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当行は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、全社外監査役の補欠として補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
角 田 大 憲	昭和42年1月29日生	平成6年4月	弁護士登録(現職) 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所) 弁護士	—
		平成15年3月	中村・角田法律事務所(現中村・角田・松本法律事務所) 弁護士(現職)	

- 4 当行は執行役員制度を導入しております。平成26年6月27日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の構成は以下のとおりであります。

専務執行役員 4名
 常務執行役員 18名
 執行役員 40名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループでは、「経営理念」を当行の経営における普遍的な考え方として定め、企業活動を行う上での拠りどころと位置付けております。経営理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題の一つと考えております。

<経営理念>

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

経営理念に掲げる考え方について、行内での共有を図るべく、業務全般に亘る行動指針である「行動規範」を経営理念に基づき定め、当行の全役職員に周知・浸透を図っております。

<行動規範>

- 株主価値の増大に努めると同時に、お客さま、社員等のステークホルダーとの健全な関係を保つ。信用を重んじ、法律、規則を遵守し、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実に行動する。
- 知識、技能、知恵の継続的な獲得・更新を行い、同時にあらゆる面における生産性向上に注力し、他より優れた金融サービスを競争力のある価格で提供する。
- お客さま一人一人の理解に努め、変化するニーズに合った価値を提供することにより、グローバルに通用するトップブランドを構築する。
- 「選択と集中」を実践し、戦略による差別化を図る。経営資源の戦略的投入により、自ら選別した市場においてトッププレイヤーとなる。
- 先進性と独創性を尊び積極果敢に行動し、経営のあらゆる面で常に他に先行することにより、時間的な差別化を図る。
- 多様な価値観を包含する合理性と市場原理に立脚した強い組織を作る。意思決定を迅速化し、業務遂行力を高めるために、厳格なリスクマネジメントの下、権限委譲を進める。
- 能力と成果を重視する客観的な評価・報酬制度の下で、高い目標に取り組んでいくことにより、事業も社員も成長を目指す。

② コーポレート・ガバナンス体制

(役員の状況)

当行では監査役制度を採用しております。

役員は取締役20名、監査役6名の体制となっており、このうち取締役3名、監査役3名は社外からの選任であります(平成26年6月27日現在)。

社外取締役には、当行の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(公認会計士・弁護士・経営コンサルタント経験者)を選任しております。社外取締役は、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

また、当行では、「業務執行機能」と「監督機能」を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を採用、取締役会が選任した執行役員75名が業務を執行し、取締役会は主としてその監督にあたる体制としております(平成26年6月27日現在)。

さらに、株式会社三井住友フィナンシャルグループが持株会社として、当行の経営管理にあっております。

(取締役会・監査役)

取締役会は原則として月1回開催されております。取締役会の議長には取締役会長が就任し、業務全般を統括する頭取との分担を図っております。

なお、取締役会長は執行役員を兼務せず、主として業務執行の監督にあっております。

監査役は、取締役会をはじめとした当行の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査担当部署や子会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当行取締役の職務執行状況の監査を実施しております。当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、監査役による監視・検証機能を重視しており、役付取締役経験者またはそれに準ずる者を監査役に選任しているほか、監査役から経営者への提言等を含めた意見交換を定期的実施するなど、監査役監査の実効性向上を図っております。

なお、当行は監査役の半数を社外監査役としており、社外監査役は、公認会計士、会社経営経験者及び弁護士としての豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

(業務執行)

業務執行については、取締役会において選任された75名の執行役員がこれを担当しております(うち13名は取締役を兼務)。

当行の業務執行に関する最高意思決定機関としては、取締役会の下に「経営会議」を設置しております。同会議は頭取が主宰し、頭取が指名する執行役員によって構成されます。業務執行上の重要事項等については、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営会議を構成する役員間で行った協議を踏まえて採否を決定したうえで執行しております。さらに、経営会議の一部を構成する会議として「内部監査会議」を設置し、経営会議を構成する役員に内部監査担当部署の長を加え、監査に関する事項の協議を行っております。

③ 内部統制システム

当行では、健全な経営を堅持していくために、会社法に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を内部統制規程として定めるとともに、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制等、内部統制システムの整備による磐石の経営体制の構築を重要な経営課題と位置付け、取り組んでおります。

イ. 内部統制規程

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

第1条 取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則に則り、適切な保存及び管理を行う。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

第2条 当行の損失の危険の管理を適切に行うため、取締役会の決議によりリスク管理の基本的事項をリスク管理規程として定め、リスク管理担当部署が経営企画担当部署とともに各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。

② 担当役員、リスク管理担当部署及び経営企画担当部署は、前項において承認されたリスク管理の基本方針に基づいて、リスク管理を行う。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

第3条 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、業務計画を策定し、それに基づく業務運営及び業績管理を行う。

② 各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行う。

(役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

第4条 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会でコンプライアンス・マニュアルを制定し、役職員がこれを遵守する。

② 当行におけるコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進める。

- ③ 会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価する。
- ④ 当行及び役職員による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
- ⑤ 反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行う。反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行う。
- ⑥ 利益相反管理に関する基本方針として「利益相反管理方針」を制定し、お客さまの利益を不当に害することがないように、グループ内における利益相反を適切に管理する体制を整備する。
- ⑦ マネー・ローンダリング及びテロ資金の供与を防止するための基本方針としてマネー・ローンダリング等防止管理規程を定め、同規程に基づいた運営及び管理を行う。
- ⑧ 上記の実施状況を検証するため、各部署から独立した内部監査担当部署が内部監査を行い、その結果を取締役会、経営会議等に対して報告する。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

第5条 当行グループの経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定する。

- ② グループ全体における一元的なコンプライアンス体制を維持するため、グループ会社規則及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程に則った適切な管理を行う。
- ③ 当行グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当行を含むグループ内の会社間の取引等に係る方針をグループ内取引管理規則として定め、同規則に基づいた運営及び管理を行う。また、これらの取引等のうち、グループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会の承認を得る。

(監査役職務を補助すべき使用人の体制、取締役からの独立性)

第6条 監査役職務の遂行を補助するために、監査役室を設置する。

- ② 監査役室の使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とする。

(役職員が監査役会または監査役に報告をするための体制等に係る事項)

第7条 役職員は、当行もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に対し報告する。

- ② 役職員は、その業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。

(監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制に係る事項)

第8条 内部監査担当部署は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努める。

- ② 代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努める。

ロ. 内部監査体制

当行は、業務ラインから独立した「監査部門」を設置しております。監査部門は、監査部及び資産監査部で構成されております。

監査部及び資産監査部は、当行の業務運営の適切性及び資産の健全性の確保を目的として、内部監査人協会(注)の基準等に則った手続により内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。また、グループ各社に対する監査や各社の内部監査実施状況のモニタリングを通じ、各社の内部管理体制の検証を行っております。これらの監査結果については、取締役会、内部監査

会議、及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会、同監査委員会に対して定例的に報告を行っております。

また、監査役、監査部門及び会計監査人は、緊密に情報交換を行うことにより、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

平成26年3月末現在の人員は、監査部413名(資産監査部との兼務者6名及び株式会社三井住友フィナンシャルグループ監査部との兼務者42名を含む)、資産監査部56名(監査部との兼務者6名を含む)となっております。

(注) 内部監査人協会(The Institute of Internal Auditors, Inc. (IIA))

内部監査人の専門性向上と職業的地位確立を目指し、1941年に米国で設立された団体。内部監査に関する理論・実務の研究及び内部監査の国際的資格である「公認内部監査人(CIA)」の試験開催及び認定が主要な活動。

ハ. 会計監査の状況

当行は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。同監査法人の間では、財務やリスク管理、コンプライアンス等の担当部署が、定期的に情報交換を実施するなど会計監査の実効性向上に努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋勉、高橋宏、寺澤豊

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 85名、会計士補等 53名、その他 18名

ニ. コンプライアンス

当行は、コンプライアンス体制の強化を経営の最重要課題の一つと位置付け、健全かつ適切な業務運営を確保する観点から、コンプライアンス体制を整備しております。

取締役会・経営会議では、コンプライアンスに関する重要な事項の決定を行うとともに、関連施策の進捗を把握し、必要に応じて、適宜指示を行っております。

また、コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、外部有識者が参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、当行のコンプライアンス強化等に関する事項を審議しております。

なお、具体的なコンプライアンス体制整備の企画・推進については、コンプライアンス部門が、業務推進部署等からの独立性を保持しつつ、これを実施することとしております。

その他、当行では、企業としての自浄作用を高めるとともに、通報者の保護を図ることを目的として、内部通報制度を設けております。本制度は、当行役職員による法令等違反及び内部規程に反する行為について、従業員からの直接の通報を受け付け、問題の端緒を速やかに把握し、拡大の未然防止を図ることを狙いとするもので、通報受付窓口として、行内部署に加え外部弁護士も対応しております。

ホ. 反社会的勢力との関係遮断に向けた体制整備

当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力の関与を排除するため、反社会的勢力とは一切の関係を遮断すること、不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行うこと、反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行うことを基本方針としております。

また、当行では、反社会的勢力との関係遮断を、コンプライアンスの一環として位置付け、総務部を統括部署として、情報収集・管理の一元化、反社会的勢力との関係遮断に関する規程・マニュアルの整備や研修等を行うとともに、各拠点に不当要求防止責任者を設置する等、反社会的勢力との関係を遮断する体制整備に努めております。

へ. リスク管理

当行は、リスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程及び、親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」に基づき、経営会議が「リスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。当行として管理すべき各リスクについては、リスク管理担当部署を定め、リスクカテゴリー毎にその特性に応じた管理を実施するとともに、これらのリスクを総合的に管理する観点から、各業務部門から独立した「リスク管理部門」を設置し、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」等の主要なリスクの管理機能を集約し、リスク管理体制の高度化を図っております。同部門には、担当役員を配置し、傘下に「リスク統括部」および「投融資企画部」を配置しており、このうちリスク統括部が、リスク管理の統括部署として、経営企画部とともに各リスクの網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

ト. CSRへの取組み

当行は、CSRへの取組みを強化するため、「CSR委員会」を設置するほか、経営企画部内に「CSR室」を設置しております。CSR委員会では、経営企画部担当役員を委員長として、社会貢献、環境活動を含む、当行全体のCSR活動に関する事項を協議しております。

また、当行では、CSRの基本方針として定めた「CSRの定義」及び「CSRの共通理念」に基づきCSR活動を推進しております。

<CSRの定義>

「事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、社会全体の持続的な発展に貢献していくこと」

<CSRの共通理念＝「ビジネス・エシックス」>

○お客さま本位の徹底

私たちは、お客さまに支持される企業集団を目指します。そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。

○健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。そのために、株主、お客さま、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

○社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。そのために、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

○自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

○コンプライアンス

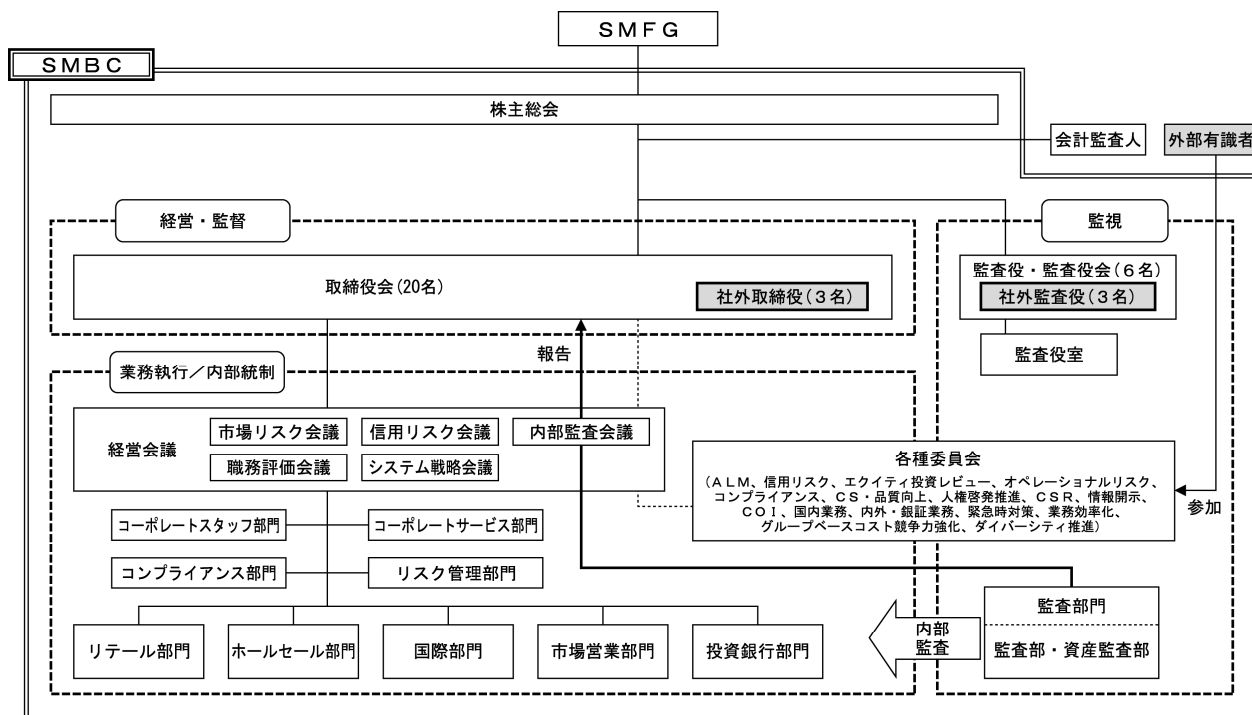
私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックスを意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

なお、当行は、「CS・品質向上委員会」を設置してお客さまのご意見やご要望、従業員の提言をより積極的に経営に活かす体制を整備しております。

チ. 情報開示

当行は、適時適切な情報開示を実施するため、「情報開示委員会」を設置しております。情報開示委員会では、財務企画部担当役員を委員長として、情報開示に係る内容の適正性及び内部統制の有効性・改善策に関する事項を協議しております。

<当行のコーポレート・ガバナンス体制(平成26年6月27日現在)>



- ④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役である岩本繁氏は公認会計士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。
 社外取締役である野村晋右氏は弁護士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。
 社外取締役である横山禎徳氏は、当行との間に特別な利害関係はございません。
 社外監査役である伊東敏氏は公認会計士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。
 社外監査役である鶴田六郎氏は弁護士であり、当行との間に特別な利害関係はございません。
 社外監査役である宇野郁夫氏は日本生命保険相互会社の相談役であり、当行との間に特別な利害関係はございません。

なお、当行は、日本生命保険相互会社と通常の営業取引がございます。

また、当行は、上記の社外役員との間に、会社法第427条第1項の規定により、1,000万円または同項における最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

- 取締役に対する報酬等 957百万円 (支給人数 20名)
- 監査役に対する報酬等 132百万円 (支給人数 7名)
- (うち社外役員に対する報酬等 43百万円 (支給人数 6名))

(注) 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与金の支払いに係る費用177百万円が含まれております。なお、社外取締役及び社外監査役に対する役員賞与金はありません。

⑥ 取締役の定数

当行は、取締役3名以上を置く旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議要件

当行は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当行は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 議決権の有無又はその内容の差異

当行は、種類株式発行会社であり、普通株式及び複数の種類の優先株式を発行できる旨を定款に定めております。優先株式を有する株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

なお、有価証券報告書提出日現在、発行済の優先株式は全て当行が自己株式として保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	557	41	564	32
連結子会社	698	8	697	15
計	1,256	50	1,262	48

② 【その他重要な報酬の内容】

当行及び連結子会社は、当行の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査、税務関連業務等に係る報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当行が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、カストディ業務に係る外部監査等であり、ます。

④ 【監査報酬の決定方針】

当行の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年9月27日内閣府令第63号)附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3. 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

5. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応するための体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 10,655,801	※8 32,826,744
コールローン及び買入手形	※8 1,353,746	※8 1,248,235
買現先勘定	273,217	522,860
債券貸借取引支払保証金	3,454,499	3,737,208
買入金銭債権	※8 1,426,281	※8 3,420,145
特定取引資産	※2, ※8 7,619,413	※8 6,846,729
金銭の信託	14,883	14,572
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15 41,294,005	※1, ※2, ※8, ※15 27,092,373
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 66,665,737	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 69,754,391
外国為替	※7 2,226,427	※7 1,790,406
リース債権及びリース投資資産	※8 164,189	※8 218,360
その他資産	※8 2,195,969	※8 1,703,060
有形固定資産	※10, ※11, ※12 843,653	※10, ※11, ※12 976,903
賃貸資産	10,674	122,847
建物	276,252	277,481
土地	454,367	444,100
リース資産	10,741	11,369
建設仮勘定	19,996	55,759
その他の有形固定資産	71,620	65,344
無形固定資産	409,001	445,686
ソフトウェア	210,611	236,775
のれん	163,386	168,807
リース資産	287	206
その他の無形固定資産	34,716	39,895
退職給付に係る資産	—	115,847
繰延税金資産	295,860	101,929
支払承諾見返	5,117,140	5,632,563
貸倒引当金	△806,702	△623,876
資産の部合計	143,203,127	155,824,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
預金	※8 89,337,354	※8 94,543,064
譲渡性預金	11,978,554	13,973,339
コールマネー及び売渡手形	※8 2,956,172	※8 4,113,650
売現先勘定	※8 2,076,791	※8 1,708,801
債券貸借取引受入担保金	※8 4,399,084	※8 5,328,427
コマーシャル・ペーパー	1,499,499	2,374,051
特定取引負債	※8 6,084,053	※8 4,740,484
借入金	※8, ※13 2,910,334	※8, ※13 5,101,073
外国為替	337,901	451,658
短期社債	277,500	302,500
社債	※14 4,585,859	※14 4,906,764
信託勘定借	643,350	699,329
その他負債	※8 2,604,970	※8 3,145,635
賞与引当金	45,241	55,272
役員賞与引当金	3,378	4,244
退職給付引当金	15,776	—
退職給付に係る負債	—	14,625
役員退職慰労引当金	1,267	814
ポイント引当金	2,632	2,025
睡眠預金払戻損失引当金	11,195	14,858
利息返還損失引当金	1,017	774
特別法上の引当金	159	402
繰延税金負債	17,116	30,739
再評価に係る繰延税金負債	※10 39,683	※10 38,276
支払承諾	※8 5,117,140	※8 5,632,563
負債の部合計	134,946,036	147,183,378
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,397	2,717,397
利益剰余金	1,869,906	2,468,427
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,148,297	6,746,818
その他有価証券評価差額金	754,804	938,235
繰延ヘッジ損益	△30,781	△59,626
土地再評価差額金	※10 39,055	※10 35,675
為替換算調整勘定	△108,123	6,779
退職給付に係る調整累計額	—	△74,755
その他の包括利益累計額合計	654,954	846,308
新株予約権	120	157
少数株主持分	1,453,718	1,047,479
純資産の部合計	8,257,091	8,640,763
負債及び純資産の部合計	143,203,127	155,824,141

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	2,810,681	3,105,992
資金運用収益	1,487,807	1,606,106
貸出金利息	1,119,939	1,107,862
有価証券利息配当金	252,439	344,851
コールローン利息及び買入手形利息	14,557	18,351
買現先利息	6,240	7,749
債券貸借取引受入利息	6,527	7,266
預け金利息	32,978	37,798
リース受入利息	5,429	6,260
その他の受入利息	49,694	75,965
信託報酬	1,823	2,393
役務取引等収益	719,640	778,343
特定取引収益	175,868	189,085
その他業務収益	362,186	225,360
賃貸料収入	339	855
割賦売上高	16,906	18,550
その他の業務収益	344,940	205,954
その他経常収益	63,354	304,702
貸倒引当金戻入益	—	136,457
償却債権取立益	520	475
その他の経常収益	※1 62,834	※1 167,769
経常費用	1,881,967	1,807,254
資金調達費用	281,199	296,861
預金利息	96,394	105,561
譲渡性預金利息	41,763	39,142
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,547	3,505
売現先利息	6,300	4,105
債券貸借取引支払利息	6,252	3,486
コマーシャル・ペーパー利息	5,703	6,606
借用金利息	19,415	16,622
短期社債利息	218	231
社債利息	83,559	89,190
その他の支払利息	17,043	28,409
役務取引等費用	145,763	144,131
特定取引費用	40,124	—
その他業務費用	94,549	93,907
賃貸原価	828	881
割賦原価	9,388	10,819
その他の業務費用	84,332	82,206
営業経費	※2 1,133,426	※2 1,195,499
その他経常費用	186,905	76,853
貸倒引当金繰入額	9,234	—
その他の経常費用	※3 177,671	※3 76,853
経常利益	928,713	1,298,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益	221	2,626
固定資産処分益	221	2,626
特別損失	7,100	9,427
固定資産処分損	2,832	6,544
減損損失	※4 4,207	※4 2,640
金融商品取引責任準備金繰入額	60	243
税金等調整前当期純利益	921,833	1,291,937
法人税、住民税及び事業税	228,602	233,528
法人税等調整額	△122,120	188,880
法人税等合計	106,482	422,408
少数株主損益調整前当期純利益	815,351	869,529
少数株主利益	80,836	83,841
当期純利益	734,514	785,687

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	815,351	869,529
その他の包括利益	※1 558,271	※1 304,763
その他有価証券評価差額金	482,569	182,873
繰延ヘッジ損益	43	△29,034
土地再評価差額金	—	18
為替換算調整勘定	80,281	155,374
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,622	△4,468
包括利益	1,373,623	1,174,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,234,101	1,055,195
少数株主に係る包括利益	139,522	119,096

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	1,299,484	△210,003	5,577,875
当期変動額					
剰余金の配当			△152,147		△152,147
当期純利益			734,514		734,514
連結子会社の減少に伴う減少			△11,968		△11,968
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	570,422	—	570,422
当期末残高	1,770,996	2,717,397	1,869,906	△210,003	6,148,297

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	286,413	△30,674	39,078	△139,425	155,391	94	1,543,345	7,276,706
当期変動額								
剰余金の配当								△152,147
当期純利益								734,514
連結子会社の減少に伴う減少								△11,968
土地再評価差額金の取崩								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468,390	△106	△23	31,302	499,563	25	△89,626	409,962
当期変動額合計	468,390	△106	△23	31,302	499,563	25	△89,626	980,384
当期末残高	754,804	△30,781	39,055	△108,123	654,954	120	1,453,718	8,257,091

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,397	1,869,906	△210,003	6,148,297
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当期変動額					
剰余金の配当			△190,397		△190,397
当期純利益			785,687		785,687
土地再評価差額金の取崩			3,398		3,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	598,689	—	598,689
当期末残高	1,770,996	2,717,397	2,468,427	△210,003	6,746,818

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	754,804	△30,781	39,055	△108,123	—	654,954	120	1,453,718	8,257,091
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額								802	634
当期変動額									
剰余金の配当									△190,397
当期純利益									785,687
土地再評価差額金の取崩									3,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,431	△28,844	△3,380	114,903	△74,755	191,353	37	△407,042	△215,651
当期変動額合計	183,431	△28,844	△3,380	114,903	△74,755	191,353	37	△407,042	383,037
当期末残高	938,235	△59,626	35,675	6,779	△74,755	846,308	157	1,047,479	8,640,763

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	921,833	1,291,937
減価償却費	106,808	110,011
減損損失	4,207	2,640
のれん償却額	10,075	13,845
持分法による投資損益 (△は益)	762	△7,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,115	△187,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,437	9,319
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	970	830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,189	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△9,433
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△92	△460
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△598	△606
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	214	3,662
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△598	△243
資金運用収益	△1,487,807	△1,606,106
資金調達費用	281,199	296,861
有価証券関係損益 (△)	△90,691	△109,339
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,587	△69
為替差損益 (△は益)	△762,218	△360,449
固定資産処分損益 (△は益)	2,611	3,917
特定取引資産の純増 (△) 減	559,166	927,312
特定取引負債の純増減 (△)	△213,065	△1,500,333
貸出金の純増 (△) 減	△3,518,858	△4,187,383
預金の純増減 (△)	4,533,486	4,759,979
譲渡性預金の純増減 (△)	3,154,629	1,974,916
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△3,763,972	1,990,569
有利息預け金の純増 (△) 減	△2,304,633	△98,825
コールローン等の純増 (△) 減	△162,792	△140,333
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,039,071	△99,924
コールマネー等の純増減 (△)	1,165,211	725,888
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	306,250	325,572
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,410,519	929,342
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△912,372	521,251
外国為替 (負債) の純増減 (△)	33,865	75,411
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△7,686	△25,171
短期社債 (負債) の純増減 (△)	72,500	25,000
普通社債発行及び償還による増減 (△)	581,878	629,902
信託勘定借の純増減 (△)	199,626	53,680
資金運用による収入	1,507,253	1,639,224
資金調達による支出	△289,690	△300,312
その他	398,639	688,557
小計	△90,614	8,365,888
法人税等の支払額	△79,659	△338,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,274	8,027,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△52,236,540	△19,903,112
有価証券の売却による収入	46,610,100	26,832,383
有価証券の償還による収入	7,223,186	8,130,515
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△0
金銭の信託の減少による収入	3,191	0
有形固定資産の取得による支出	△53,237	△91,546
有形固定資産の売却による収入	4,413	14,144
無形固定資産の取得による支出	△80,516	△96,403
無形固定資産の売却による収入	0	6
子会社株式の取得による支出	—	△825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△43,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,916	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,503,514	14,841,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	33,200	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△93,000	△32,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	127,379	1,799
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△561,289	△349,715
配当金の支払額	△152,147	△190,397
少数株主からの払込みによる収入	—	1
少数株主への払戻による支出	△12,500	△452,868
少数株主への配当金の支払額	△76,726	△71,032
子会社の自己株式の取得による支出	△5	△10
子会社の自己株式の売却による収入	178	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,910	△1,094,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,560	5,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	609,890	21,780,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,526,372	5,133,711
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,551	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,133,711	※1 26,914,156

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 156社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

株式会社SMBC信託銀行他8社は株式取得等により、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社は「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことにより、当連結会計年度から連結子会社としております。

三生信用保証株式会社他3社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

SBCS Co.,Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 35社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk 他3社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、かなえキャピタル株式会社他3社は清算等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

なお、トヨタアセットマネジメント株式会社は、平成25年4月1日に株式取得により、関連会社となりましたが、同日付で三井住友アセットマネジメント株式会社と合併したことから、関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
10月末日	3社
12月末日	62社
1月末日	7社
3月末日	83社

(2) 6月末日を決算日とする連結子会社は12月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、1月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は448,613百万円(前連結会計年度末は589,138百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
--------	--

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
----------	---

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は40百万円（前連結会計年度末は70百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益の総額は14百万円（前連結会計年度末は17百万円）（同前）であります。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 連結財務諸表に関する会計基準等の改正（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当行は、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社を新たに連結子会社としております。

新たに連結子会社となるチェルシーキャピタルコーポレーション他12社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてチェルシーキャピタルコーポレーション他12社に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が168百万円減少しております。

2. 退職給付に関する会計基準等（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当行は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を「退職給付に係る資産」又は「退職給付に係る負債」として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が115,847百万円、「退職給付に係る負債」が14,625百万円計上されております。また、「その他の包括利益累計額」が74,755百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は「（1株当たり情報）」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号）等（平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更するものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）等の改正（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、①から③については平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用し、④については平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

改正後の当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(追加情報)

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、当期純利益は7,828百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
株式	179,463百万円	329,542百万円
出資金	1,143百万円	234百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	86,687百万円	89,336百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
「有価証券」中の国債 及び「特定取引資産」 中の商品有価証券	50,716百万円	「有価証券」中の国債 28,995百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当連結会計年度末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	1,238,199百万円	1,462,265百万円
当連結会計年度末(前連結会計年度末)に 当該処分をせずに所有している有価証券	821,378百万円	2,482,406百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
破綻先債権額	54,846百万円	38,949百万円
延滞債権額	1,006,497百万円	788,485百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
3カ月以上延滞債権額	9,953百万円	7,546百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
貸出条件緩和債権額	422,509百万円	331,782百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
合計額	1,493,807百万円	1,166,764百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	887,690百万円	1,019,215百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	205,855百万円	現金預け金	96,884百万円
コールローン及び 買入手形	496,342百万円	コールローン及び 買入手形	347,681百万円
買入金銭債権	1,744百万円	買入金銭債権	76,437百万円
特定取引資産	2,494,463百万円	特定取引資産	2,241,684百万円
有価証券	5,335,307百万円	有価証券	7,424,695百万円
貸出金	1,649,598百万円	貸出金	2,278,931百万円
リース債権及び リース投資資産	2,748百万円	リース債権及び リース投資資産	1,962百万円
その他資産 (延払資産等)	780百万円	その他資産 (延払資産等)	191百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	20,968百万円	預金	29,933百万円
コールマネー及び 売渡手形	1,045,000百万円	コールマネー及び 売渡手形	745,000百万円
売現先勘定	2,067,392百万円	売現先勘定	1,662,702百万円
債券貸借取引受入 担保金	3,486,718百万円	債券貸借取引受入 担保金	5,315,246百万円
特定取引負債	502,841百万円	特定取引負債	350,379百万円
借入金	1,194,153百万円	借入金	3,554,024百万円
その他負債	2,237百万円	その他負債	1,519百万円
支払承諾	125,009百万円	支払承諾	187,730百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
現金預け金	17,766百万円	現金預け金	11,658百万円
特定取引資産	28,128百万円	特定取引資産	21,939百万円
有価証券	24,858,277百万円	有価証券	8,012,692百万円
貸出金	735,230百万円		

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
保証金	93,393百万円	保証金	93,278百万円
先物取引差入証拠金	16,943百万円	先物取引差入証拠金	21,876百万円
金融商品等差入担保金	254,080百万円	金融商品等差入担保金	150,447百万円
その他の証拠金等	2,414百万円	その他の証拠金等	1,362百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
融資未実行残高	45,939,310百万円	45,205,946百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,644,137百万円	34,057,920百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
減価償却累計額	565,686百万円	574,081百万円

※12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	66,727百万円 (239百万円)	62,791百万円 (4,471百万円)

※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
劣後特約付借入金	314,450百万円	282,449百万円

※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
劣後特約付社債	2,010,672百万円	1,701,631百万円

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	1,823,931百万円	1,885,300百万円

16 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
金銭信託	—	4,978百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式等売却益	36,816百万円	株式等売却益	125,338百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・手当	449,501百万円	給料・手当	471,398百万円
研究開発費	126百万円	研究開発費	159百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸出金償却	52,020百万円	貸出金償却	11,754百万円
株式等売却損	29,298百万円	株式等売却損	8,199百万円
株式等償却	29,232百万円	株式等償却	9,329百万円

※4 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 47物件	土地、建物等	2,523
	その他 2物件		55
近畿圏	営業用店舗 5ヵ店	土地、建物等	206
	遊休資産 34物件		1,169
	その他 2物件		22
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	229

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 34物件	土地、建物等	1,535
	その他 1物件		23
近畿圏	遊休資産 36物件	土地、建物等	848
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	232

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	732,360百万円	495,459百万円
組替調整額	△79,102百万円	△241,141百万円
税効果調整前	653,257百万円	254,318百万円
税効果額	△170,688百万円	△71,445百万円
その他有価証券評価差額金	482,569百万円	182,873百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△780百万円	△59,614百万円
組替調整額	1,032百万円	14,383百万円
税効果調整前	251百万円	△45,231百万円
税効果額	△208百万円	16,197百万円
繰延ヘッジ損益	43百万円	△29,034百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	一百万円	一百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	一百万円	一百万円
税効果額	一百万円	18百万円
土地再評価差額金	一百万円	18百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	80,281百万円	156,236百万円
組替調整額	一百万円	△862百万円
税効果調整前	80,281百万円	155,374百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	80,281百万円	155,374百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	△1,549百万円	△606百万円
組替調整額	△3,073百万円	△3,862百万円
税効果調整前	△4,622百万円	△4,468百万円
税効果額	一百万円	一百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	△4,622百万円	△4,468百万円
その他の包括利益合計	558,271百万円	304,763百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
連結子会社	—		—	—	—	—	120	
合計							120	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,330	229	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	127,816	1,203	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,636	利益剰余金	486	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
連結子会社	—		—			157		
合計						157		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,636	486	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	138,760	1,306	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	利益剰余金	3,019	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預け金勘定	10,655,801百万円	32,826,744百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	△5,522,090百万円	△5,912,588百万円
現金及び現金同等物	5,133,711百万円	26,914,156百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社三井住友フィナンシャルグループとSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社との間の株式交換に伴い、連結の範囲から除外されたSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社他6社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	1,563,318
(うち貸出金)	795,604)
(うち支払承諾見返)	583,332)
負債	△1,454,491
(うち借入金)	△335,634)
(うち利息返還損失引当金)	△334,571)
(うち支払承諾)	△583,332)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
リース料債権部分	144,221	189,116
見積残存価額部分	39,115	56,864
受取利息相当額	△20,574	△30,341
合 計	162,762	215,639

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	721	32,344	924	31,486
1年超2年以内	281	18,893	730	32,777
2年超3年以内	240	21,419	503	22,612
3年超4年以内	184	14,479	352	17,198
4年超5年以内	112	9,152	204	13,349
5年超	126	47,933	114	71,691
合 計	1,667	144,221	2,831	189,116

③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は78百万円(前連結会計年度は195百万円)多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
1年内	34,201	34,825
1年超	250,726	235,755
合 計	284,928	270,580

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
1年内	326	9,674
1年超	454	30,827
合 計	781	40,501

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

② 金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③ デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引については、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当行の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、経営企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

コーポレートサービス部門においては、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。

法人部門・個人部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件については、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。加えて、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

② 市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「V a R (バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、V a R の計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素については、「B P V (ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のV a R の合計値は、バンキング業務で403億円、トレーディング業務で85億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆1,030億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップの上限値の設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップとは、運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、上限値の管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップの上限値の引下げなどのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクについては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	10,647,120	10,654,665	7,544
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,352,783	1,354,011	1,228
③ 買現先勘定	273,217	274,216	998
④ 債券貸借取引支払保証金	3,454,499	3,454,499	—
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	1,419,434	1,430,021	10,586
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,258,833	3,258,833	—
⑦ 金銭の信託	14,883	14,883	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,840,512	5,901,662	61,150
その他有価証券	34,635,393	34,635,393	—
⑨ 貸出金	66,665,737		
貸倒引当金 (注) 1	△643,975		
	66,021,762	67,290,296	1,268,533
⑩ 外国為替 (注) 1	2,220,409	2,224,866	4,457
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	163,657	164,512	855
資産計	129,302,507	130,657,862	1,355,354
① 預金	89,337,354	89,339,649	2,294
② 譲渡性預金	11,978,554	11,978,829	275
③ コールマネー及び売渡手形	2,956,172	2,956,171	△0
④ 売現先勘定	2,076,791	2,076,791	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	4,399,084	4,399,084	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,499,499	1,499,503	4
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,870,555	1,870,555	—
⑧ 借入金	2,910,334	2,934,263	23,929
⑨ 外国為替	337,901	337,901	—
⑩ 短期社債	277,500	277,500	—
⑪ 社債	4,585,859	4,754,269	168,410
⑫ 信託勘定借	643,350	643,350	—
負債計	122,872,958	123,067,871	194,912
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	166,647	166,647	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(160,640)	(160,640)	—
デリバティブ取引計	6,007	6,007	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金（注）1	32,816,532	32,823,722	7,189
② コールローン及び買入手形（注）1	1,247,326	1,248,436	1,110
③ 買現先勘定	522,860	528,406	5,545
④ 債券貸借取引支払保証金	3,737,208	3,737,836	627
⑤ 買入金銭債権（注）1	3,413,460	3,425,896	12,436
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,353,603	3,353,603	—
⑦ 金銭の信託	14,572	14,572	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	4,528,549	4,562,347	33,797
その他有価証券	21,608,776	21,608,776	—
⑨ 貸出金	69,754,391		
貸倒引当金（注）1	△481,553		
	69,272,838	70,895,138	1,622,299
⑩ 外国為替（注）1	1,786,063	1,790,855	4,792
⑪ リース債権及びリース投資資産（注）1	217,792	220,243	2,450
資産計	142,519,585	144,209,836	1,690,250
① 預金	94,543,064	94,545,318	2,253
② 譲渡性預金	13,973,339	13,976,699	3,359
③ コールマネー及び売渡手形	4,113,650	4,113,650	△0
④ 売現先勘定	1,708,801	1,708,801	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,328,427	5,328,427	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,374,051	2,374,049	△2
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,823,171	1,823,171	—
⑧ 借入金	5,101,073	5,120,751	19,678
⑨ 外国為替	451,658	451,658	—
⑩ 短期社債	302,500	302,500	—
⑪ 社債	4,906,764	5,055,406	148,641
⑫ 信託勘定借	699,329	699,329	—
負債計	135,325,834	135,499,764	173,930
デリバティブ取引（注）2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	440,787	440,787	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(474,630)	(474,630)	—
デリバティブ取引計	(33,842)	(33,842)	—

（注）1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨ 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦ 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧ 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等については、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

① 預金、② 譲渡性預金及び⑫ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③ コールマネー及び売渡手形、④ 売現先勘定、⑤ 債券貸借取引受入担保金、⑥ コマーシャル・ペーパー、⑧ 借入金、⑩ 短期社債並びに⑪ 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	5,845	5,168
有価証券		
非上場株式等 (注) 2, 4	319,127	315,517
組合出資金等 (注) 3, 4	318,365	309,753
合計	643,338	630,438

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において5,507百万円、当連結会計年度において9,044百万円減損処理を行っております。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	9,629,306	11,211	—	—
コールローン及び買入手形	1,333,721	20,024	—	—
買現先勘定	205,025	68,192	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,454,499	—	—	—
買入金銭債権 (注) 2	911,179	206,788	82,780	200,556
有価証券 (注) 1	9,724,899	23,296,960	3,140,249	631,641
満期保有目的の債券	1,314,759	4,403,679	112,000	—
うち国債	1,180,000	4,215,000	110,000	—
地方債	57,477	101,175	—	—
社債	77,282	87,504	1,500	—
その他	—	—	500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	8,410,140	18,893,280	3,028,249	631,641
うち国債	6,935,299	12,023,304	2,381,700	5,000
地方債	28,145	163,468	1,289	40
社債	524,356	1,905,830	287,634	57,081
その他	922,339	4,800,678	357,625	569,519
貸出金 (注) 1, 2	13,845,788	24,800,287	9,798,718	8,656,468
外国為替 (注) 1	2,221,938	1,868	—	—
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	27,637	55,315	31,339	10,619
合計	41,353,997	48,460,649	13,053,087	9,499,285

(注) 1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券33,457百万円、貸出金1,068,102百万円、外国為替2,620百万円、リース債権及びリース投資資産161百万円であります。

2 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権8,277百万円、貸出金8,495,372百万円であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	31,529,651	33,586	24,359	841
コールローン及び買入手形	1,189,456	57,267	1,511	—
買現先勘定	360,564	162,296	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,683,458	53,750	—	—
買入金銭債権	2,680,301	456,975	59,526	213,170
有価証券（注）1	6,945,298	11,785,010	2,847,434	539,648
満期保有目的の債券	1,105,218	3,394,784	22,000	—
うち国債	1,045,000	3,260,000	20,000	—
地方債	32,783	69,504	—	—
社債	27,434	65,280	1,500	—
その他	—	—	500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,840,080	8,390,225	2,825,434	539,648
うち国債	3,672,565	4,740,766	1,429,700	30,000
地方債	45,454	58,074	5,323	13,688
社債	584,032	1,678,752	469,465	64,137
その他	1,538,028	1,912,632	920,946	431,822
貸出金（注）1, 2	14,070,052	27,391,391	10,468,661	9,203,196
外国為替（注）1	1,777,457	10,651	—	—
リース債権及びリース投資資産（注）1	27,792	71,788	49,357	12,552
合計	62,264,032	40,022,717	13,450,850	9,969,409

（注）1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券17,250百万円、貸出金866,892百万円、外国為替2,297百万円、リース債権及びリース投資資産4百万円であります。

2 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金7,748,873百万円であります。

(5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金（注）	84,258,964	4,504,613	310,546	263,230
譲渡性預金	11,489,019	489,535	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,956,172	—	—	—
売現先勘定	2,076,791	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	4,399,084	—	—	—
コマースャル・ペーパー	1,499,499	—	—	—
借入金	1,691,484	553,828	423,021	242,000
外国為替	337,901	—	—	—
短期社債	277,500	—	—	—
社債	461,466	2,202,053	1,615,900	308,847
信託勘定借	643,350	—	—	—
合計	110,091,233	7,750,030	2,349,468	814,078

（注） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金（注）	89,505,876	4,255,577	469,026	312,583
譲渡性預金	13,229,524	739,755	3,948	111
コールマネー及び売渡手形	4,113,650	—	—	—
売現先勘定	1,708,801	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,328,427	—	—	—
コマースャル・ペーパー	2,374,051	—	—	—
借入金	3,787,251	413,121	627,397	273,303
外国為替	451,658	—	—	—
短期社債	302,500	—	—	—
社債	475,926	2,341,460	1,733,159	359,825
信託勘定借	699,329	—	—	—
合計	121,976,999	7,749,914	2,833,532	945,823

（注） 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	34,997	△15,176

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,244,786	5,301,500	56,714
	地方債	158,758	160,657	1,899
	社債	165,154	167,728	2,574
	その他	500	503	3
	小計	5,569,198	5,630,390	61,191
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	269,713	269,676	△37
	地方債	373	372	△0
	社債	1,227	1,223	△3
	その他	11,599	11,599	—
	小計	282,913	282,871	△41
合計		5,852,111	5,913,262	61,150

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	4,061,397	4,093,197	31,800
	地方債	100,697	101,543	845
	社債	86,478	87,781	1,303
	その他	500	501	1
	小計	4,249,072	4,283,023	33,950
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	269,773	269,649	△124
	地方債	1,883	1,881	△1
	社債	7,820	7,793	△26
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,777	287,623	△153
合計		4,536,849	4,570,647	33,797

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,067,665	1,244,304	823,360
	債券	22,531,422	22,419,586	111,836
	国債	19,823,845	19,759,059	64,785
	地方債	194,380	192,766	1,614
	社債	2,513,196	2,467,759	45,436
	その他	5,633,890	5,420,876	213,013
	小計	30,232,978	29,084,767	1,148,210
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	603,086	639,284	△36,197
	債券	1,983,944	1,987,826	△3,881
	国債	1,656,071	1,656,285	△214
	地方債	2,371	2,384	△13
	社債	325,502	329,156	△3,653
	その他	2,377,975	2,413,201	△35,225
	小計	4,965,007	5,040,311	△75,304
合計	35,197,986	34,125,079	1,072,906	

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,831百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	314,062
その他	329,275
合計	643,338

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,673,427	1,483,778	1,189,648
	債券	11,608,821	11,540,128	68,693
	国債	8,875,554	8,852,054	23,499
	地方債	117,529	116,816	713
	社債	2,615,737	2,571,256	44,480
	その他	3,638,370	3,465,873	172,497
	小計	17,920,619	16,489,779	1,430,839
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	343,067	395,038	△51,970
	債券	1,272,360	1,276,606	△4,245
	国債	1,035,648	1,036,692	△1,044
	地方債	7,017	7,045	△27
	社債	229,694	232,868	△3,173
	その他	2,681,994	2,741,460	△59,466
	小計	4,297,422	4,413,105	△115,682
合計	22,218,042	20,902,885	1,315,157	

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は17,031百万円(収益)であります。
2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	301,907
その他	328,531
合計	630,438

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	83,992	19,052	△25,778
債券	26,976,713	60,769	△7,845
国債	26,558,059	59,471	△7,730
地方債	140,003	542	△85
社債	278,651	755	△29
その他	19,704,504	110,113	△29,874
合計	46,765,210	189,935	△63,498

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	144,365	57,934	△6,357
債券	16,969,082	14,545	△8,256
国債	16,603,340	13,195	△7,591
地方債	139,552	350	△294
社債	226,188	999	△370
その他	9,551,532	93,589	△19,319
合計	26,664,980	166,070	△33,933

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債権及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は33,725百万円であります。また、当連結会計年度におけるこの減損処理額は7,106百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	14,883	14,873	10	10	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	14,572	14,572	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,043,519
その他有価証券	1,043,508
その他の金銭の信託	10
(△)繰延税金負債	279,242
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	764,276
(△)少数株主持分相当額	12,488
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,016
その他有価証券評価差額金	754,804

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,831百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,298,127
その他有価証券	1,298,127
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	350,791
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	947,336
(△)少数株主持分相当額	9,542
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	442
その他有価証券評価差額金	938,235

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額17,031百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	21,572,140	4,963,621	△5,339	△5,339
	買建	20,511,203	4,707,254	4,575	4,575
	金利オプション				
	売建	254,486	123,780	△65	△65
	買建	11,402,713	4,063,212	450	450
店頭	金利先渡契約				
	売建	3,097,651	—	461	461
	買建	2,649,874	—	△507	△507
	金利スワップ	396,823,152	316,828,112	68,998	68,998
	受取固定・支払変動	184,253,089	150,000,666	6,851,792	6,851,792
	受取変動・支払固定	186,038,178	148,512,121	△6,780,323	△6,780,323
	受取変動・支払変動	26,416,803	18,223,607	△7,528	△7,528
	金利スワップション				
	売建	2,921,053	1,712,745	711	711
	買建	2,404,120	1,656,899	11,641	11,641
	キャップ				
	売建	13,771,179	7,555,232	△624	△624
	買建	7,023,311	4,411,178	△2,553	△2,553
	フローアー				
	売建	212,166	143,963	△3,534	△3,534
	買建	154,884	133,779	4,009	4,009
	その他				
売建	171,867	139,814	22,927	22,927	
買建	2,310,792	1,698,266	△6,433	△6,433	
合 計		—	—	94,717	94,717

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	28,829,810	13,631,032	△8,873	△8,873
	買建	28,567,999	13,072,376	8,388	8,388
	金利オプション				
	売建	782,288	443,131	△66	△66
	買建	26,838,675	14,265,117	4,243	4,243
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,077,154	—	301	301
	買建	4,789,752	—	△224	△224
	金利スワップ	429,980,550	351,518,120	87,005	87,005
	受取固定・支払変動	201,748,944	167,033,574	4,013,819	4,013,819
	受取変動・支払固定	201,393,983	164,385,578	△3,930,937	△3,930,937
	受取変動・支払変動	26,692,561	19,955,612	△2,864	△2,864
	金利スワップション				
	売建	2,742,490	1,537,970	5,529	5,529
	買建	1,925,738	1,418,490	12,574	12,574
	キャップ				
	売建	14,761,826	10,254,207	△24,927	△24,927
	買建	6,463,984	4,583,241	4,137	4,137
	フロアー				
	売建	578,076	328,062	△885	△885
	買建	158,814	48,770	2,282	2,282
	その他				
売建	768,378	665,087	11,697	11,697	
買建	3,107,097	2,364,787	△134	△134	
	合 計	—	—	101,048	101,048

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	47,549	—	45	45
	買建	21	—	0	0
店頭	通貨スワップ	21,451,155	14,138,852	△4,433	△21,197
	通貨スワップション				
	売建	422,405	271,989	△3,142	△3,142
	買建	809,571	478,117	8,197	8,197
	為替予約	42,174,836	3,549,857	64,334	64,334
	通貨オプション				
	売建	2,770,832	1,481,667	△179,925	△179,925
	買建	2,651,869	1,363,754	181,758	181,758
合計		—	—	66,833	50,069

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	70,439	—	31	31
	買建	13	—	0	0
店頭	通貨スワップ	22,074,896	15,370,027	445,429	31,333
	通貨スワップション				
	売建	202,168	196,919	△101	△101
	買建	338,266	313,407	480	480
	為替予約	50,898,952	3,687,400	△68,586	△68,586
	通貨オプション				
	売建	2,567,685	1,238,886	△163,998	△163,998
	買建	2,386,911	1,096,745	121,475	121,475
合計		—	—	334,730	△79,365

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	302,369	—	△9,376	△9,376
	買建	94,037	—	1,391	1,391
	株式指数オプション				
	売建	24,783	4,350	△859	△859
	買建	17,301	1,250	437	437
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	206,603	206,351	△47,769	△47,769
	買建	210,013	204,754	47,653	47,653
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	16,984	—	745	745
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	13,650	12,000	△101	△101	
金利受取・株価指数変化率支払	21,885	19,485	84	84	
合 計		—	—	△7,795	△7,795

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	487,519	—	△2,819	△2,819
	買建	204,073	—	918	918
	株式指数オプション				
	売建	81,075	31,150	△4,721	△4,721
	買建	65,400	18,150	3,106	3,106
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	220,479	220,479	△25,656	△25,656
	買建	227,041	223,876	26,751	26,751
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	14,995	381	△262	△262
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	9,270	9,020	△975	△975	
金利受取・株価指数変化率支払	22,313	20,530	1,497	1,497	
合 計		—	—	△2,161	△2,161

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	4,087,651	—	△28,414	△28,414
	買建	3,865,798	—	24,002	24,002
	債券先物オプション				
	売建	57,278	—	△145	△145
	買建	26,980	—	2	2
店頭	債券店頭オプション				
	売建	138,870	—	△102	△102
	買建	198,900	104,126	558	558
合 計		—	—	△4,099	△4,099

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,346,086	—	4,518	4,518
	買建	1,282,196	—	△4,863	△4,863
	債券先物オプション				
	売建	6,172	—	△13	△13
	買建	10,172	—	7	7
店頭	債券先渡契約				
	売建	302	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	77,673	—	△61	△61
	買建	199,487	121,065	880	880
合 計		—	—	471	471

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	2,472	—	△84	△84
	買建	913	—	43	43
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	115,493	85,791	△18,951	△18,951
	変動価格受取・ 固定価格支払	95,861	69,325	37,496	37,496
	変動価格受取・ 変動価格支払	11,303	9,556	△333	△333
	商品オプション				
	売建	12,132	9,191	△99	△99
	買建	3,559	2,832	109	109
合 計		—	—	18,181	18,181

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	6,564	—	△88	△88
	買建	7,201	—	90	90
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	95,227	71,255	△9,702	△9,702
	変動価格受取・ 固定価格支払	86,006	58,936	19,770	19,770
	変動価格受取・ 変動価格支払	7,016	5,408	△668	△668
	商品オプション				
	売建	8,771	6,631	△197	△197
	買建	2,282	1,327	47	47
合 計		—	—	9,250	9,250

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	876,007	622,577	△744	△744
	買建	930,144	668,544	△444	△444
合 計		—	—	△1,189	△1,189

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	810,582	440,541	4,484	4,484
	買建	925,268	522,885	△7,037	△7,037
合 計		—	—	△2,552	△2,552

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債				
	売建		94,056	94,056	△18	
	買建		1,985,000	—	675	
	金利スワップ		39,110,764	35,889,922	55,010	
	受取固定・支払変動		25,598,136	23,250,742	601,178	
	受取変動・支払固定		13,496,001	12,622,552	△546,127	
	受取変動・支払変動		16,626	16,626	△39	
	金利スワップション					
	売建		11,222	11,222	262	
	買建		—	—	—	
キャップ	売建	4,112	4,112	251		
	買建	4,112	4,112	△251		
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金	83,607	76,029	△6,879	
	受取変動・支払固定		83,607	76,029	△6,879	
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	貸出金、借入金	36,743	31,281	(注) 3	
	受取変動・支払固定		36,743	31,281		
合 計		—	—	—	49,049	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債				
	売建		823,040	823,040	24	
	買建		—	—	—	
	金利スワップ		44,829,101	40,280,867	22,461	
	受取固定・支払変動		29,012,108	25,144,657	393,005	
	受取変動・支払固定		15,806,568	15,136,209	△370,535	
	受取変動・支払変動		10,423	—	△8	
	金利スワップション					
	売建		11,543	11,543	154	
	買建		—	—	—	
	キャップ					
	売建		23,267	18,139	383	
買建	23,267	18,139	△383			
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金	211,678	173,544	△4,588	
	受取変動・支払固定		18,475	8,581	△482	
	受取変動・支払変動		193,202	164,962	△4,105	
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	貸出金、借入金	63,620	51,719	(注) 3	
	受取変動・支払固定		63,620	51,719		
合 計		—	—	—	18,052	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載してしております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、 外国為替等	4,427,906	2,846,251	△179,854
	為替予約		17,134	—	△721
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	31,665	28,208	△2,342
	為替予約		277,155	—	△2,671
為替予約等 の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注) 3
合 計		—	—	—	△185,589

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、 外国為替等	4,989,343	3,554,864	△500,635
	為替予約		24,659	—	208
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	34,642	6,075	3,350
	為替予約		309,265	14,658	910
為替予約等 の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	—	(注) 3
合 計		—	—	—	△496,166

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・ 株価指数変化率支払		158,716	66,668	△24,100
合 計		—	—	—	△24,100

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・ 株価指数変化率支払		115,244	59,945	3,483
合 計		—	—	—	3,483

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、当行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△1,039,149	
年金資産 (B)	987,863	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△51,286	
未認識数理計算上の差異 (D)	259,851	
未認識過去勤務債務 (E)	186	
連結貸借対照表計上額の純額 (F) = (C) + (D) + (E)	208,752	
前払年金費用 (G)	224,528	
退職給付引当金 (F) - (G)	△15,776	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用	21,209
利息費用	22,681
期待運用収益	△27,468
数理計算上の差異の費用処理額	28,136
過去勤務債務の費用処理額	△4,541
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,253
退職給付費用	45,271

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。
2 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
当行及び国内連結子会社	1.15%~2.0%
在外連結子会社	4.1%~6.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
当行及び国内連結子会社	0%~4.3%
在外連結子会社	3.8%~4.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしている)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,039,149
勤務費用	26,194
利息費用	16,089
数理計算上の差異の発生額	△19,248
退職給付の支払額	△54,163
過去勤務費用の発生額	△74
その他	853
退職給付債務の期末残高	1,008,800

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額(百万円)
年金資産の期首残高	987,863
期待運用収益	30,367
数理計算上の差異の発生額	87,740
事業主からの拠出額	42,373
退職給付の支払額	△39,836
その他	1,513
年金資産の期末残高	1,110,022

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	△999,368
年金資産	1,110,022
	110,654
非積立型制度の退職給付債務	△9,432
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	101,221

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	金額(百万円)
退職給付に係る資産	115,847
退職給付に係る負債	△14,625
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	101,221

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用	26,194
利息費用	16,089
期待運用収益	△30,367
数理計算上の差異の費用処理額	35,990
過去勤務費用の費用処理額	48
その他(臨時に支払った割増退職金等)	863
確定給付制度に係る退職給付費用	48,819

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	63
未認識数理計算上の差異	116,882
合計	116,945

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
株式	60.8%
債券	22.3%
その他	16.9%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.3%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
当行及び国内連結子会社	0.4%~2.0%
在外連結子会社	3.5%~11.3%

② 長期期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
当行及び国内連結子会社	0%~4.0%
在外連結子会社	4.3%~10.5%

3 確定拠出制度

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,168百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業経費	36百万円	52百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の経常収益	10百万円	13百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 連結子会社である株式会社関西アーバン銀行

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 65	役職員 174	役職員 183	取締役 9
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 306,000	普通株式 399,000	普通株式 464,000	普通株式 162,000
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成17年6月28日から 平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から 平成26年6月29日まで	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで

決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 115,000	普通株式 174,000	普通株式 112,000	普通株式 289,000
付与日	平成18年7月31日	平成19年7月31日	平成19年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 350,000
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

(イ) スtock・オプションの数(注)

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	166,000	245,000	334,000	130,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	166,000	48,000	62,000	36,000
未行使残	—	197,000	272,000	94,000

決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	86,000	158,000	105,000	289,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	18,000	36,000	25,000	5,000
未行使残	68,000	122,000	80,000	284,000

決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	350,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	350,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	179	202	313	490
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	138

決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	490	461	461	302
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	138	96	96	37

決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	193
行使時平均株価(円)	—
付与日における 公正な評価単価(円)	51

③ ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) 連結子会社である株式会社みなと銀行

① ストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 12
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 368,000	普通株式 334,000
付与日	平成24年7月20日	平成25年7月19日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数(注)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	312,000	—
付与	—	334,000
失効	—	6,000
権利確定	40,000	22,000
未確定残	272,000	306,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	44,000	—
権利確定	40,000	22,000
権利行使	11,000	—
失効	—	—
未行使残	73,000	22,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	181	—
付与日における公正な評価単価(円)	132	166

③ ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(a) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(b) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成25年6月27日
株価変動性 (注) 1	29.62%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.13%

(注) 1. 2年間(平成23年7月20日から平成25年7月19日まで)の各取引日における株式会社みなと銀行普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、株式会社みなと銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。

3. 平成25年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金及び 貸出金償却	454,651百万円	貸倒引当金及び 貸出金償却	320,872百万円
有価証券償却	217,673百万円	有価証券償却	154,824百万円
退職給付引当金	54,380百万円	退職給付に係る負債	52,042百万円
繰延ヘッジ損益	16,879百万円	退職給付に係る 調整累計額	41,586百万円
税務上の繰越欠損金	23,252百万円	繰延ヘッジ損益	33,076百万円
その他有価証券 評価差額金	14,952百万円	税務上の繰越欠損金	22,099百万円
その他	154,145百万円	その他有価証券 評価差額金	12,317百万円
		その他	139,735百万円
繰延税金資産小計	935,935百万円	繰延税金資産小計	776,554百万円
評価性引当額	△284,253百万円	評価性引当額	△244,471百万円
繰延税金資産合計	651,681百万円	繰延税金資産合計	532,083百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券 評価差額金	△277,817百万円	その他有価証券 評価差額金	△355,484百万円
退職給付信託設定益	△36,812百万円	退職給付信託設定益	△36,812百万円
レバレッジドリース	△18,725百万円	レバレッジドリース	△20,378百万円
その他	△39,582百万円	その他	△48,218百万円
繰延税金負債合計	△372,937百万円	繰延税金負債合計	△460,894百万円
繰延税金資産の純額	278,743百万円	繰延税金資産の純額	71,189百万円

2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	
当行の法定実効税率	37.94%	当行の法定実効税率	37.94%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	△21.75%	当行と在外連結子会社 との法定実効税率差異	△2.44%
当行と在外連結子会社 との法定実効税率差異	△3.48%	受取配当金益金不算入	△1.83%
受取配当金益金不算入	△1.14%	評価性引当額	△1.20%
税効果会計適用税率差異	1.36%	持分法投資損益	△0.22%
持分法投資損益	0.03%	税効果会計適用税率差異	0.61%
その他	△1.41%	その他	△0.16%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	11.55%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.70%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、国内連結会社の平成26年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、当行においては、従来の37.94%から35.57%となります。これらの結果、繰延税金資産の純額は8,422百万円減少し、その他有価証券評価差額金は148百万円増加し、繰延ヘッジ損益は11百万円減少し、法人税等調整額は8,560百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は18百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものがあります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業								
	当行							その他	小計
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,540,095	374,927	412,200	208,013	240,516	295,304	9,135	258,466	1,798,561
金利収益	971,202	307,746	236,170	128,212	141,958	125,485	31,631	155,956	1,127,159
非金利収益	568,892	67,181	176,030	79,801	98,558	169,819	△22,496	102,509	671,402
経費	△727,736	△284,389	△216,726	△39,616	△72,920	△20,997	△93,088	△149,207	△876,944
うち減価償却費	△79,240	△26,893	△22,625	△5,603	△8,928	△3,972	△11,219	△10,462	△89,702
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△30,334	△30,334
連結業務純益	812,358	90,538	195,474	168,397	167,596	274,307	△83,953	78,923	891,282

	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	268,913	12,760	281,673	105,258	2,185,493
金利収益	△720	△97	△817	80,009	1,206,350
非金利収益	269,634	12,857	282,491	25,248	979,142
経費	△194,920	△10,832	△205,753	△9,160	△1,091,858
うち減価償却費	△2,826	△1,250	△4,077	△10,883	△104,663
その他損益	△557	△581	△1,138	△77,388	△108,861
連結業務純益	73,435	1,346	74,782	18,708	984,773

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3 その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4 S M B C日興証券株式会社の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。

5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業								
	当行							その他	小計
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,558,184	338,957	399,345	225,627	295,984	325,522	△27,250	248,205	1,806,389
金利収益	1,064,906	281,725	221,046	141,934	174,587	225,207	20,407	171,145	1,236,052
非金利収益	493,277	57,232	178,299	83,693	121,397	100,315	△47,658	77,060	570,337
経費	△745,745	△284,660	△219,057	△40,295	△89,344	△22,969	△89,420	△155,576	△901,321
うち減価償却費	△81,666	△26,398	△22,626	△5,658	△9,689	△4,815	△12,480	△10,635	△92,302
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	13,913	13,913
連結業務純益	812,438	54,297	180,288	185,332	206,640	302,553	△116,671	106,542	918,981

	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC 日興証券 株式会社	その他	小計		
業務粗利益	319,682	19,971	339,653	119,606	2,265,650
金利収益	1,431	△69	1,361	71,554	1,308,968
非金利収益	318,250	20,040	338,291	48,052	956,681
経費	△221,800	△14,412	△236,213	△9,183	△1,146,717
うち減価償却費	△2,337	△1,248	△3,585	△11,532	△107,420
その他損益	△693	△53	△746	△55,609	△42,442
連結業務純益	97,188	5,505	102,693	54,814	1,076,489

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
- 2 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
- 3 その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
- 4 S M B C日興証券株式会社の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。
- 5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	984,773
当行の与信関係費用	△19,523
当行の株式等損益	△35,662
当行の退職給付会計未認識債務償却	△23,303
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	73,055
報告セグメント対象外ののれん償却額	△8,854
持分法適用会社損益調整	△1,138
その他	△40,633
連結損益計算書の経常利益	928,713

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用=貸出金償却+貸出債権売却損等-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

3 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

4 持分法適用会社損益調整=持分法適用会社当期純利益×持分割合-持分法適用会社経常利益×持分割合

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,076,489
当行の与信関係費用	123,920
当行の株式等損益	106,410
当行の退職給付会計未認識債務償却	△33,163
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	66,146
報告セグメント対象外ののれん償却額	△12,999
持分法適用会社損益調整	△3,542
その他	△24,523
連結損益計算書の経常利益	1,298,738

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用=貸出金償却+貸出債権売却損等-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

3 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

4 持分法適用会社損益調整=持分法適用会社当期純利益×持分割合-持分法適用会社経常利益×持分割合

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,381,805	336,285	92,590	2,810,681

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,195,959	201,879	160,423	252,419	2,810,681

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
818,824	14,800	5,217	4,810	843,653

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,609,866	344,062	152,063	3,105,992

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,430,723	244,332	180,482	250,453	3,105,992

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
837,489	128,496	4,833	6,084	976,903

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	3,591	537	78	4,207

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	2,551	65	23	2,640

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当期償却額	488	9,586	—	10,075
当期末残高	8,246	155,139	—	163,386

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当期償却額	1,315	9,495	3,034	13,845
当期末残高	23,069	145,643	94	168,807

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	63,693	312	6,633	70,639

(注) 1 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益

2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△116,546	△40	3,268	△113,318

(注) 1 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、大阪、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	64,031.58	71,465.80
1株当たり当期純利益金額	円	6,913.18	7,394.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	6,908.19	7,394.81

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	734,514	785,687
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	734,514	785,687
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	△530	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	△530	△0
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	8,257,091	8,640,763
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,453,839	1,047,636
(うち新株予約権)	百万円	120	157
(うち少数株主持分)	百万円	1,453,718	1,047,479
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	6,803,252	7,593,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	106,248	106,248

(会計方針の変更)

当行は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を「退職給付に係る資産」又は「退職給付に係る負債」として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」として計上しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、703円59銭減少しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%) (注)1	担保	償還期限
当行	短期社債 (注)3	平成25年3月～ 平成26年3月	20,000 [20,000]	25,000 [25,000]	0.07	なし	平成26年4月
	第22回～第25回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成16年8月～ 平成16年9月	65,000	65,000 [30,000]	0.06929～ 0.14214	なし	平成26年9月～ 平成28年9月
	第26回期限前償還条項付無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 9月30日	17,000	—	—	—	—
	第31回、第33回期限前償還条項付 無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成17年5月～ 平成17年10月	30,000 [30,000]	—	—	—	—
	第43回～第58回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成20年4月～ 平成25年4月	958,929 [157,091]	861,808 [196,396]	0.28～ 1.26	なし	平成26年4月～ 平成30年4月
	2036年3月28日～ 2037年2月13日満期 ユーロ建社債	平成18年3月～ 平成19年2月	12,900	12,900	0.06893～ 3.4	なし	平成48年3月～ 平成49年2月
	2013年7月22日～ 2024年1月10日満期 米ドル建社債 (注)3,4	平成22年7月～ 平成26年3月	1,138,357 (12,108,898千\$) [155,095]	1,618,005 (15,727,110千\$) [144,015]	0.6704～ 3.95	なし	平成26年7月～ 平成36年1月
	2016年3月18日満期英ポンド建社債 (注)4	平成25年 3月18日	35,772 (250,000千英\$)	42,805 (250,000千英\$)	1.07	なし	平成28年 3月18日
	2020年12月16日～ 2023年7月24日満期 ユーロ建社債 (注)4	平成25年7月～ 平成25年12月	—	175,822 (1,242,032千ユーロ)	2.25～ 2.75	なし	平成32年12月～ 平成35年7月
	2014年12月18日～ 2019年3月11日満期 豪ドル建社債 (注)3,4	平成23年12月～ 平成26年3月	116,439 (1,189,854千豪\$)	139,961 (1,469,873千豪\$) [40,942]	3.29～ 4.28	なし	平成26年12月～ 平成31年3月
	第6回～第13回、第15回～第20回、 第22回～第25回、第27回～第28回 無担保社債(劣後特約付) (注)3	平成15年8月～ 平成23年12月	984,117 [109,491]	739,271 [49,997]	1.10321～ 2.8	なし	平成26年10月～ 平成38年12月
	第26回、第29回～第30回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成23年11月～ 平成25年1月	355,674	355,722	0.87～ 1.1	なし	平成33年11月～ 平成35年2月
	2018年6月12日～ 2035年6月29日満期 ユーロ建社債(劣後特約付)	平成17年6月～ 平成21年12月	223,400	130,800	0.80786～ 2.97	なし	平成31年5月～ 平成47年6月
	ユーロ建永久社債 (劣後特約付)	平成18年5月～ 平成18年6月	6,000	—	—	—	—
	2022年3月1日満期 米ドル建社債(劣後特約付) (注)4	平成24年 3月1日	139,178 (1,480,466千\$)	153,765 (1,494,609千\$)	4.85	なし	平成34年 3月1日
	米ドル建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成17年 7月22日	30,725 (326,832千\$)	33,641 (327,001千\$)	5.625	なし	定めず
	2020年11月9日満期 ユーロ建社債(劣後特約付) (注)4	平成22年 11月9日	89,490 (741,673千ユーロ)	105,391 (744,503千ユーロ)	4	なし	平成32年 11月9日
	ユーロ建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成17年 7月22日	39,885 (330,558千ユーロ)	46,839 (330,881千ユーロ)	4.375	なし	定めず
* 1	連結子会社普通社債 (注)2,3	平成22年11月～ 平成26年3月	200,285 [9,750]	288,830 [14,550]	0.1～ 17	なし	平成26年4月～ 平成56年3月
* 2	連結子会社普通社債 (注)2	平成14年 3月27日	502	—	—	—	—
* 3	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2	平成8年3月～ 平成24年12月	142,200	136,200	2.19～ 4.5	なし	平成32年2月～ 定めず
* 4	連結子会社短期社債 (注)2,3	平成24年11月～ 平成26年3月	257,500 [257,500]	277,500 [277,500]	0.085～ 0.12	なし	平成26年4月～ 平成26年7月
	合計	—	4,863,359	5,209,264	—	—	—

- (注) 1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。
- 2 * 1 は、国内連結子会社SMBC日興証券株式会社の発行した普通社債のうち、円建てで発行しているものを記載しております。
- * 2 は、在外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc. の発行した普通社債のうち、円建てで発行しているものを記載しております。
- * 3 は、在外連結子会社SMBC International Finance N.V. 及び国内連結子会社株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行の発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち、円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- * 4 は、国内連結子会社SMBC日興証券株式会社の発行した短期社債であります。
- 3 「当期首残高」、「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 4 「当期首残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
- 5 連結会社の各決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
778,426	858,203	795,193	405,984	282,078

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	2,916,334	5,101,073	0.39	—
借入金	2,916,334	5,101,073	0.39	平成26年1月～ 定めず
リース債務	12,399	12,884	3.38	平成26年4月～ 平成44年7月

- (注) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」等の改正に伴い、当期首よりチェルシーキャピタルコーポレーション他12社を新たに連結子会社とした結果、当期の借入金期首残高は前期末残高より6,000百万円増加しております。
- 2 「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の算出の対象から除いております。
- 3 連結会社の各決算日後5年内における借入金及びリース債務の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	3,787,251	225,712	88,541	62,701	36,165
リース債務 (百万円)	2,895	2,462	1,752	1,242	867

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	2,025,744	2,374,051	0.28	平成26年4月～ 平成27年3月

(注) 「連結財務諸表に関する会計基準」等の改正に伴い、当期首よりチェルシーキャピタルコーポレーション他12社を新たに連結子会社とした結果、当期の期首残高は前期末残高より526,244百万円増加しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※9 9,416,357	※9 30,133,257
現金	965,121	1,183,687
預け金	8,451,235	28,949,569
コールローン	487,175	557,619
買現先勘定	229,826	455,595
債券貸借取引支払保証金	701,890	643,127
買入手形	27,792	※9 20,091
買入金銭債権	※9 795,514	※9 873,331
特定取引資産	※9 4,085,739	※9 3,220,669
商品有価証券	272,768	262,717
商品有価証券派生商品	1,285	411
特定取引有価証券派生商品	26,044	6,086
特定金融派生商品	3,597,688	2,834,473
その他の特定取引資産	187,952	116,981
金銭の信託	2,372	2,060
有価証券	※9 41,347,000	※9 27,317,549
国債	※3 26,231,692	※3 13,822,947
地方債	159,088	46,830
社債	※14 2,471,459	※14 2,398,284
株式	※1,※2 3,900,774	※1,※2 4,287,847
その他の証券	※2 8,583,984	※2 6,761,639
貸出金	※4,※5,※6,※7,※9,※10 59,770,763	※4,※5,※6,※7,※9,※10 63,370,678
割引手形	※8 140,274	※8 120,421
手形貸付	1,715,114	1,686,167
証書貸付	49,139,962	52,248,421
当座貸越	8,775,412	9,315,668
外国為替	1,319,175	1,698,141
外国他店預け	148,009	186,349
外国他店貸	201,443	264,954
買入外国為替	※8 685,766	※8 834,449
取立外国為替	283,955	412,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
その他資産	1,676,110	1,298,327
未決済為替貸	6,022	2,953
前払費用	9,053	9,966
未収収益	201,461	186,154
先物取引差入証拠金	6,671	3,988
先物取引差金勘定	4,276	2,505
金融派生商品	732,671	634,176
金融商品等差入担保金	584,544	327,304
その他の資産	※9 131,408	※9 131,277
有形固定資産	※11 733,157	※11 753,279
建物	233,833	234,936
土地	415,898	406,492
リース資産	4,886	4,486
建設仮勘定	19,696	55,230
その他の有形固定資産	58,843	52,134
無形固定資産	167,159	182,351
ソフトウェア	159,478	174,795
その他の無形固定資産	7,680	7,555
前払年金費用	218,272	226,615
繰延税金資産	185,941	-
支払承諾見返	5,391,645	5,767,068
貸倒引当金	△616,593	△472,548
投資損失引当金	△29,280	△80,785
資産の部合計	125,910,020	135,966,434
負債の部		
預金	80,006,438	84,137,339
当座預金	7,577,923	7,860,943
普通預金	40,040,677	42,343,631
貯蓄預金	592,334	585,144
通知預金	4,965,205	6,050,017
定期預金	22,947,180	22,349,822
定期積金	40	39
その他の預金	3,883,077	4,947,739
譲渡性預金	11,921,899	14,020,505
コールマネー	※9 2,450,065	※9 3,265,929
売現先勘定	※9 1,704,650	※9 1,126,120
債券貸借取引受入担保金	※9 2,654,478	※9 3,390,533
コマーシャル・ペーパー	1,499,499	1,806,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
特定取引負債	3,590,373	2,400,057
売付商品債券	163,431	102,042
商品有価証券派生商品	1,395	332
特定取引有価証券派生商品	29,396	7,578
特定金融派生商品	3,396,150	2,290,102
借入金	※9 2,963,075	※9 5,091,006
借入金	※12 2,963,075	※12 5,091,006
外国為替	351,885	490,873
外国他店預り	251,416	388,074
外国他店借	68,204	64,009
売渡外国為替	3,398	3,864
未払外国為替	28,866	34,925
短期社債	20,000	25,000
社債	※13 4,277,003	※13 4,501,843
信託勘定借	643,350	698,953
その他負債	1,817,920	2,071,738
未決済為替借	8,979	6,258
未払法人税等	154,251	38,759
未払費用	115,143	107,722
前受収益	20,228	26,880
従業員預り金	48,150	48,787
給付補填備金	0	0
金融派生商品	880,107	1,253,851
金融商品等受入担保金	246	3,100
リース債務	5,715	5,345
資産除去債務	3,086	3,109
取引約定未払金	457,041	455,755
その他の負債	124,971	122,166
賞与引当金	11,436	12,112
役員賞与引当金	665	610
ポイント引当金	1,945	1,338
睡眠預金払戻損失引当金	10,050	13,650
繰延税金負債	-	29,744
再評価に係る繰延税金負債	39,190	37,782
支払承諾	※9 5,391,645	※9 5,767,068
負債の部合計	119,355,573	128,889,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日現在)	当事業年度 (平成26年 3月31日現在)
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	710,229
利益剰余金	1,720,728	2,137,235
その他利益剰余金	1,720,728	2,137,235
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	1,499,226	1,915,734
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	5,762,995	6,179,502
その他有価証券評価差額金	742,338	926,836
繰延ヘッジ損益	23,301	△53,158
土地再評価差額金	25,810	24,180
評価・換算差額等合計	791,451	897,858
純資産の部合計	6,554,446	7,077,360
負債及び純資産の部合計	125,910,020	135,966,434

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	2,121,369	2,342,582
資金運用収益	1,270,673	1,367,602
貸出金利息	954,116	945,454
有価証券利息配当金	245,917	334,755
コールローン利息	4,015	4,892
買現先利息	5,009	4,646
債券貸借取引受入利息	1,601	1,918
買入手形利息	780	764
預け金利息	19,440	23,788
金利スワップ受入利息	463	-
その他の受入利息	39,328	51,382
信託報酬	1,823	1,972
役務取引等収益	489,310	513,309
受入為替手数料	120,230	122,168
その他の役務収益	369,080	391,141
特定取引収益	5,780	37,059
商品有価証券収益	1,125	-
特定取引有価証券収益	4,286	20,277
特定金融派生商品収益	-	16,570
その他の特定取引収益	367	210
その他業務収益	278,366	142,006
外国為替売買益	111,289	90,117
国債等債券売却益	153,577	36,761
国債等債券償還益	0	0
その他の業務収益	13,498	15,127
その他経常収益	75,414	280,632
貸倒引当金戻入益	26,747	132,784
償却債権取立益	54	82
株式等売却益	28,282	120,227
金銭の信託運用益	71	79
その他の経常収益	20,258	27,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常費用	1,450,516	1,390,065
資金調達費用	299,478	302,697
預金利息	60,491	62,784
譲渡性預金利息	41,030	38,536
コールマネー利息	2,844	2,370
売現先利息	5,311	3,117
債券貸借取引支払利息	4,688	1,557
コマーシャル・ペーパー利息	5,703	5,482
借入金利息	89,147	78,361
短期社債利息	14	16
社債利息	78,885	84,690
金利スワップ支払利息	-	12,397
その他の支払利息	11,360	13,383
役務取引等費用	145,572	155,957
支払為替手数料	41,162	33,777
その他の役務費用	104,409	122,179
特定取引費用	9,562	280
商品有価証券費用	-	280
特定金融派生商品費用	9,562	-
その他業務費用	51,254	44,833
国債等債券売却損	33,119	22,441
国債等債券償還損	6,609	13,425
国債等債券償却	-	160
社債発行費償却	3,074	3,530
金融派生商品費用	8,092	2,629
その他の業務費用	359	2,647
営業経費	※1 759,295	※1 780,534
その他経常費用	185,354	105,763
貸出金償却	40,258	4,520
株式等売却損	27,812	7,544
株式等償却	36,131	6,272
金銭の信託運用損	1,659	10
その他の経常費用	※2 79,492	※2 87,415
経常利益	670,852	952,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益	42	2,365
固定資産処分益	42	2,365
特別損失	5,494	8,399
固定資産処分損	2,243	5,970
減損損失	3,250	2,428
税引前当期純利益	665,400	946,483
法人税、住民税及び事業税	209,704	182,869
法人税等調整額	△162,095	158,358
法人税等合計	47,609	341,228
当期純利益	617,791	605,255

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,033,606	1,255,108
当期変動額								
剰余金の配当							△152,147	△152,147
当期純利益							617,791	617,791
土地再評価差額金の 取崩							△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	465,620	465,620
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,499,226	1,720,728

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	5,297,375	281,109	105,391	25,786	412,288	5,709,663
当期変動額							
剰余金の配当		△152,147					△152,147
当期純利益		617,791					617,791
土地再評価差額金の 取崩		△24					△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			461,229	△82,090	24	379,163	379,163
当期変動額合計	—	465,620	461,229	△82,090	24	379,163	844,783
当期末残高	△210,003	5,762,995	742,338	23,301	25,810	791,451	6,554,446

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,499,226	1,720,728
当期変動額								
剰余金の配当							△190,397	△190,397
当期純利益							605,255	605,255
土地再評価差額金の 取崩							1,649	1,649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	416,507	416,507
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	1,915,734	2,137,235

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	5,762,995	742,338	23,301	25,810	791,451	6,554,446
当期変動額							
剰余金の配当		△190,397					△190,397
当期純利益		605,255					605,255
土地再評価差額金の 取崩		1,649					1,649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			184,498	△76,460	△1,630	106,406	106,406
当期変動額合計	—	416,507	184,498	△76,460	△1,630	106,406	522,914
当期末残高	△210,003	6,179,502	926,836	△53,158	24,180	897,858	7,077,360

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は255,268百万円(前事業年度末は356,056百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌事業年度から損益処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は40百万円(前事業年度末は70百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は14百万円(前事業年度末は17百万円)(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年9月27日内閣府令第63号)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他の資産」に含めて表示しておりました218,272百万円は、「前払年金費用」218,272百万円として組み替えております。

2. 財務諸表等規則が、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月26日内閣府令第19号)により改正され、平成26年3月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、当期純利益は5,511百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 親会社株式の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
株式	220,599百万円	188,882百万円

※2 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
株式および出資金 (親会社株式を除く)	2,474,054百万円	3,148,478百万円

※3 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
「有価証券」中の 国債	900百万円	900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	125,844百万円	4,141百万円
当事業年度末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	611,713百万円	1,697,754百万円

※4 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
破綻先債権額	44,949百万円	29,827百万円
延滞債権額	760,701百万円	614,678百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
3カ月以上延滞債権額	9,004百万円	6,520百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
貸出条件緩和債権額	247,634百万円	186,194百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
合計額	1,062,290百万円	837,221百万円

なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
	826,040百万円	954,871百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	175,104百万円	現金預け金	148,314百万円
買入金銭債権	1,744百万円	買入手形	4,761百万円
特定取引資産	383,679百万円	買入金銭債権	76,437百万円
有価証券	4,957,503百万円	特定取引資産	354,858百万円
貸出金	1,561,478百万円	有価証券	7,065,591百万円
		貸出金	2,170,824百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
コールマネー	1,045,000百万円	コールマネー	745,000百万円
売現先勘定	1,704,650百万円	売現先勘定	1,126,120百万円
債券貸借取引受入 担保金	2,417,862百万円	債券貸借取引受入 担保金	3,377,352百万円
借入金	576,073百万円	借入金	3,112,052百万円
支払承諾	143,004百万円	支払承諾	72,499百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
現金預け金	10,628百万円	現金預け金	11,628百万円
特定取引資産	4,130百万円	特定取引資産	4,941百万円
有価証券	25,050,330百万円	有価証券	8,300,491百万円
貸出金	735,230百万円		

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
保証金	69,954百万円	保証金	69,170百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
融資未実行残高	44,378,226百万円	47,057,803百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	36,107,693百万円	36,776,102百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
圧縮記帳額	65,604百万円	61,675百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(239百万円)	(4,471百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
劣後特約付借入金	1,587,581百万円	1,138,446百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
劣後特約付社債	1,871,629百万円	1,567,404百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債
務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
	1,798,107百万円	1,858,584百万円

15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
金銭信託	—	4,978百万円

(損益計算書関係)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・手当	233,777百万円	給料・手当	242,799百万円
委託費	133,696百万円	委託費	123,646百万円
減価償却費	79,240百万円	減価償却費	81,666百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式関連デリバティブに 係る費用	33,627百万円	投資損失引当金繰入額	51,505百万円
投資損失引当金繰入額	19,085百万円		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	61,661	49,722	△11,938
関連会社株式	32,819	28,432	△4,387
合計	94,480	78,154	△16,326

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	60,577	49,898	△10,679
関連会社株式	181,864	120,123	△61,741
合計	242,442	170,021	△72,421

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
子会社株式	2,202,879	2,732,955
関連会社株式	151,077	151,098
その他	25,617	21,982
合計	2,379,574	2,906,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券償却	362,646百万円	有価証券償却	300,354百万円
貸倒引当金及び 貸出金償却	333,308百万円	貸倒引当金及び 貸出金償却	220,669百万円
退職給付引当金	47,198百万円	退職給付引当金	45,106百万円
繰延ヘッジ損益	16,477百万円	繰延ヘッジ損益	32,949百万円
投資損失引当金	10,414百万円	投資損失引当金	28,735百万円
その他有価証券 評価差額金	13,195百万円	その他有価証券 評価差額金	10,610百万円
その他	94,071百万円	その他	95,405百万円
繰延税金資産小計	877,313百万円	繰延税金資産小計	733,831百万円
評価性引当額	△370,189百万円	評価性引当額	△361,177百万円
繰延税金資産合計	507,123百万円	繰延税金資産合計	372,653百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券 評価差額金	△264,819百万円	その他有価証券 評価差額金	△342,642百万円
退職給付信託設定益	△36,211百万円	退職給付信託設定益	△36,211百万円
その他	△20,150百万円	その他	△23,543百万円
繰延税金負債合計	△321,181百万円	繰延税金負債合計	△402,398百万円
繰延税金資産の純額	185,941百万円	繰延税金資産の純額	△29,744百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	37.94%	法定実効税率	37.94%
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	△1.88%	受取配当金益金不算入	△2.33%
事業税所得差額	△1.40%	事業税所得差額	△1.02%
評価性引当額	△29.04%	評価性引当額	1.09%
税効果会計適用税率差異	1.85%	税効果会計適用税率差異	0.48%
その他	△0.32%	その他	△0.11%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	7.15%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.05%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.94%から35.57%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額は5,511百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は18百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

④ 【附属明細表】

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	480,781	245,844	14,220	234,936
土地	—	—	—	(55,603) 406,492	—	—	406,492
リース資産	—	—	—	6,523	2,037	397	4,486
建設仮勘定	—	—	—	55,230	—	—	55,230
その他の有形 固定資産	—	—	—	(6,358) 280,504	228,370	12,642	52,134
有形固定資産計	—	—	—	(61,962) 1,229,532	476,252	27,260	753,279
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	356,988	182,192	54,395	174,795
その他の無形 固定資産	—	—	—	7,763	208	9	7,555
無形固定資産計	—	—	—	364,752	182,401	54,405	182,351

(注) 1 営業用以外の土地、建物は、「その他の有形固定資産」に計上しております。

2 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期末残高欄における()内は再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(△4,966) 621,560	472,548	16,227	605,333	472,548
一般貸倒引当金	(△4,241) 379,403	312,775	—	379,403	312,775
個別貸倒引当金	(△725) 242,152	159,025	16,227	225,924	159,025
うち非居住者向け 債権分	(△699) 66,198	31,711	2,174	64,023	31,711
特定海外債権引当勘定	5	747	—	5	747
投資損失引当金	29,280	80,785	—	29,280	80,785
賞与引当金	11,436	12,112	11,436	—	12,112
役員賞与引当金	665	610	665	—	610
ポイント引当金	1,945	1,338	—	1,945	1,338
睡眠預金払戻損失 引当金	10,050	13,650	4,864	5,185	13,650
計	(△4,966) 674,938	581,045	33,193	641,744	581,045

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
 うち非居住者向け債権分…………… 洗替による取崩額
 特定海外債権引当勘定…………… 洗替による取崩額
 投資損失引当金…………… 洗替による取崩額
 ポイント引当金…………… 洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金…………… 洗替による取崩額

2 ()内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(△32) 154,283	38,759	154,283	—	38,759
未払法人税等	(△32) 144,782	24,459	144,782	—	24,459
未払事業税	9,501	14,300	9,501	—	14,300

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	131,913	4.90	143,469	4.62
有価証券	1,076,225	39.96	1,420,372	45.70
信託受益権	22,981	0.85	37,977	1.22
金銭債権	568,056	21.09	561,473	18.07
有形固定資産	8	0.00	—	—
その他債権	801	0.03	566	0.02
コールローン	190,326	7.07	173,585	5.58
銀行勘定貸	643,350	23.89	698,147	22.46
現金預け金	59,427	2.21	72,421	2.33
合計	2,693,092	100.00	3,108,012	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,035,817	75.60	2,447,489	78.75
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	3.71	100,000	3.22
金銭債権の信託	554,201	20.58	558,412	17.96
動産の信託	19	0.00	—	—
包括信託	3,054	0.11	2,110	0.07
合計	2,693,092	100.00	3,108,012	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成25年3月31日現在109,987百万円、平成26年3月31日現在127,063百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	—	—	4,979	100.00
合計	—	—	4,979	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	—	—	4,978	99.98
その他	—	—	1	0.02
合計	—	—	4,979	100.00

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
不所持株券の交付請求及び株券の汚損又は毀損による再発行請求に係る手数料	株券1枚につき250円
株券喪失登録の申請に係る手数料	次の金額の合計額 申請1件につき10,000円 申請に係る株券1枚につき500円
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当銀行のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.smbc.co.jp/
株主に対する特典	該当ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第10期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書
及び確認書 | (第11期中) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書及び
その添付書類
社債の売出しに関する発行登録書であります。 | | | 平成25年11月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成25年11月29日
平成26年2月17日
平成26年3月27日
及び 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。
平成25年11月1日提出上記(3)の発行登録書(社債の売出し)に係る訂正発行登録書であります。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類
平成25年11月1日提出上記(3)の発行登録書(社債の売出し)に係る発行登録追補書類であります。 | | | 平成26年2月21日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付書類
平成24年6月29日提出の発行登録書(社債の募集)に係る発行登録追補書類であります。 | | | 平成25年4月18日
及び 平成26年4月16日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書
平成24年6月29日提出の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。 | | | 平成25年6月28日
平成25年11月29日
平成26年3月27日
及び 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成26年3月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勉	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	宏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勉	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	宏	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 國 部 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取國部毅は、当行の第11期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。